

# 日本の人口推移と人口減少がもたらす影響

平成 24 年 8 月 21 日

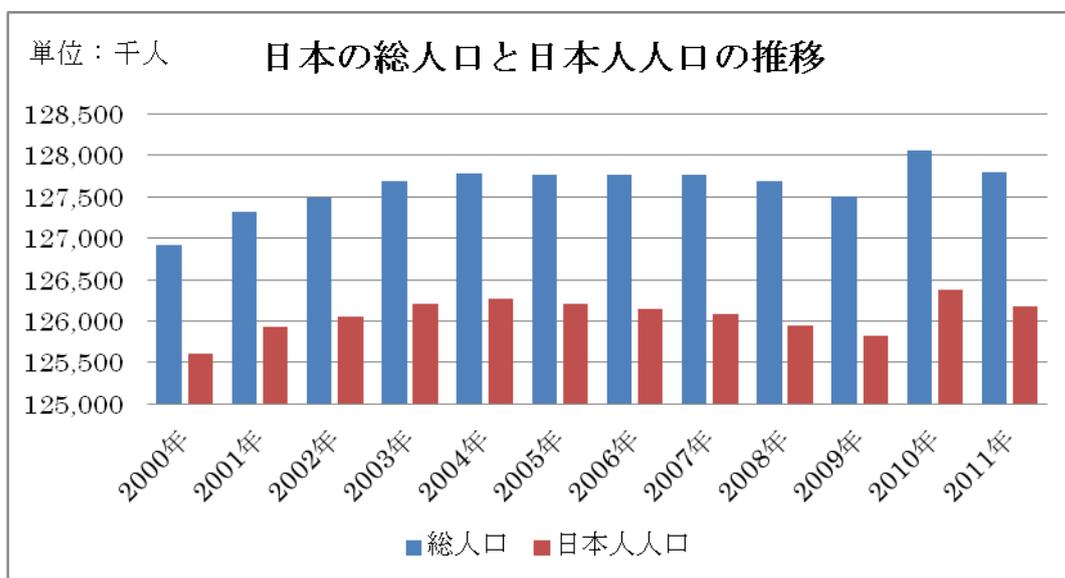


株式会社リアルプロ・ホールディングス

## 目次

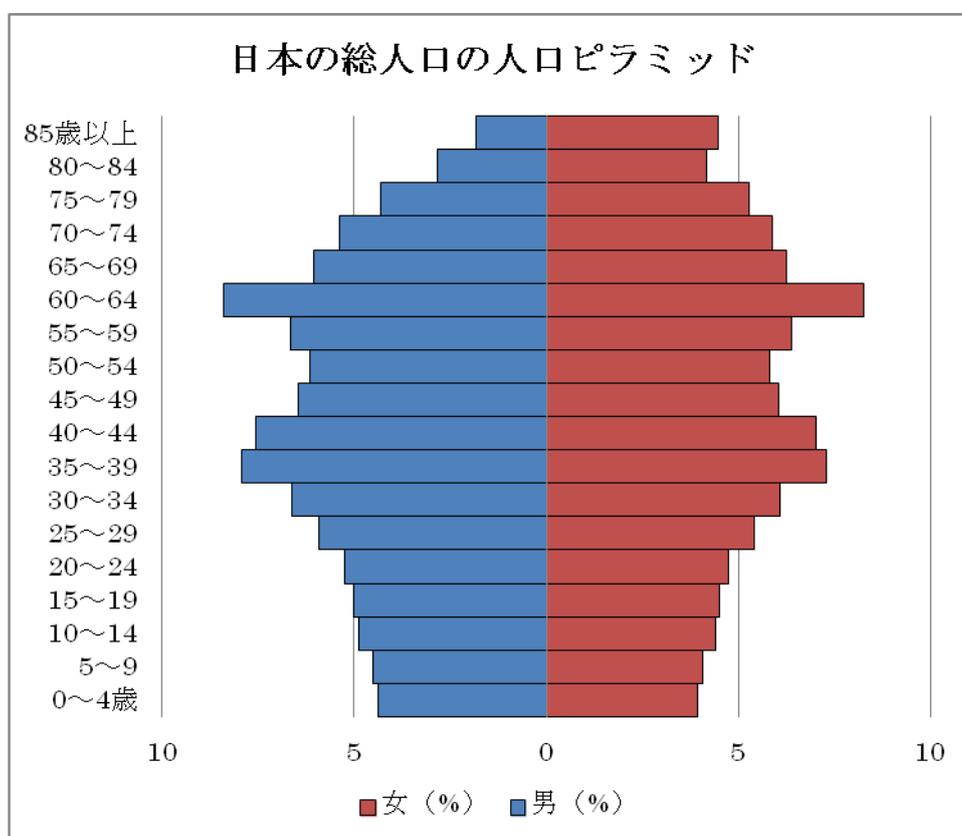
1.	日本の人口総数の推移	3
2.	世帯数の推移	11
3.	日本人の平均寿命の推移	15
4.	生涯未婚率と初婚年齢の推移	16
5.	婚姻件数と離婚件数の推移	17
6.	合計特殊出生率の推移	19
7.	労働力人口等の推移	22
8.	保育所数と待機児童者数の推移	27
9.	所得構成とその推移	29
10.	まとめ	34

## 1. 日本の人口総数の推移



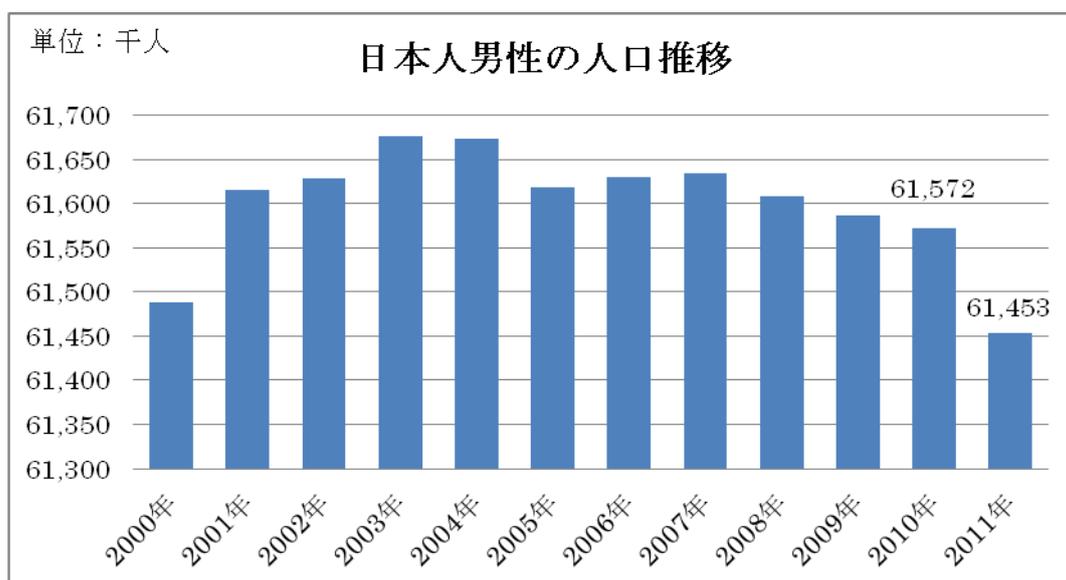
平成 23 年（2011 年）10 月 1 日現在の人口は下記の通りです。

- ◆外国人を含む総人口 127,799 千人
- ◆日本人人口 126,180 千人



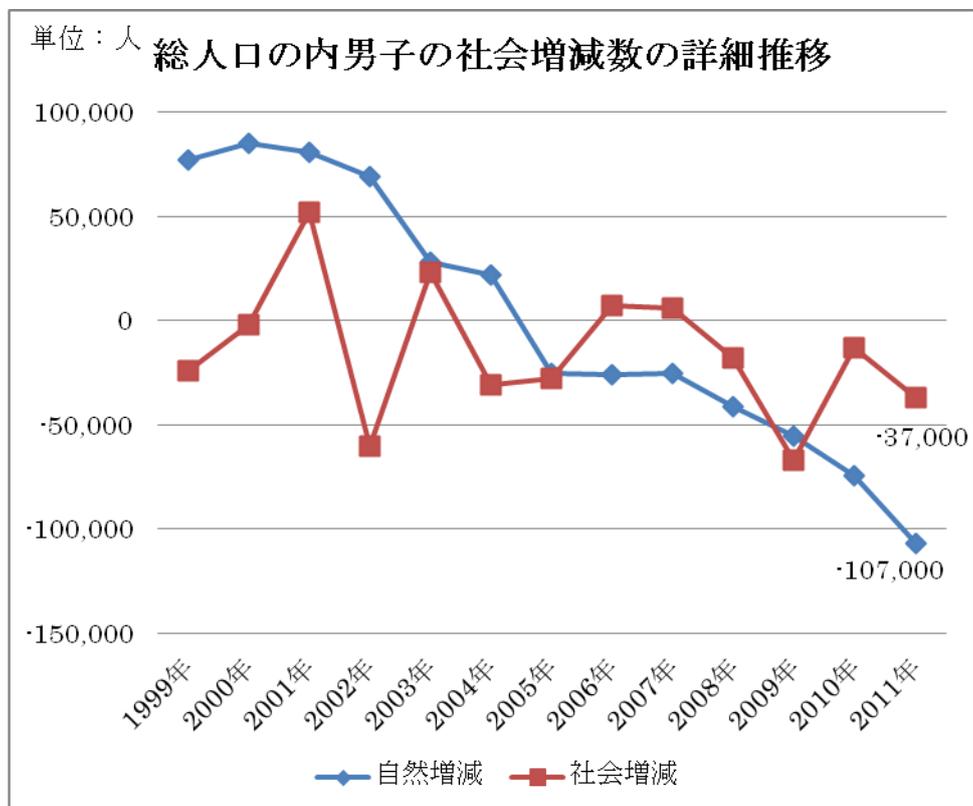
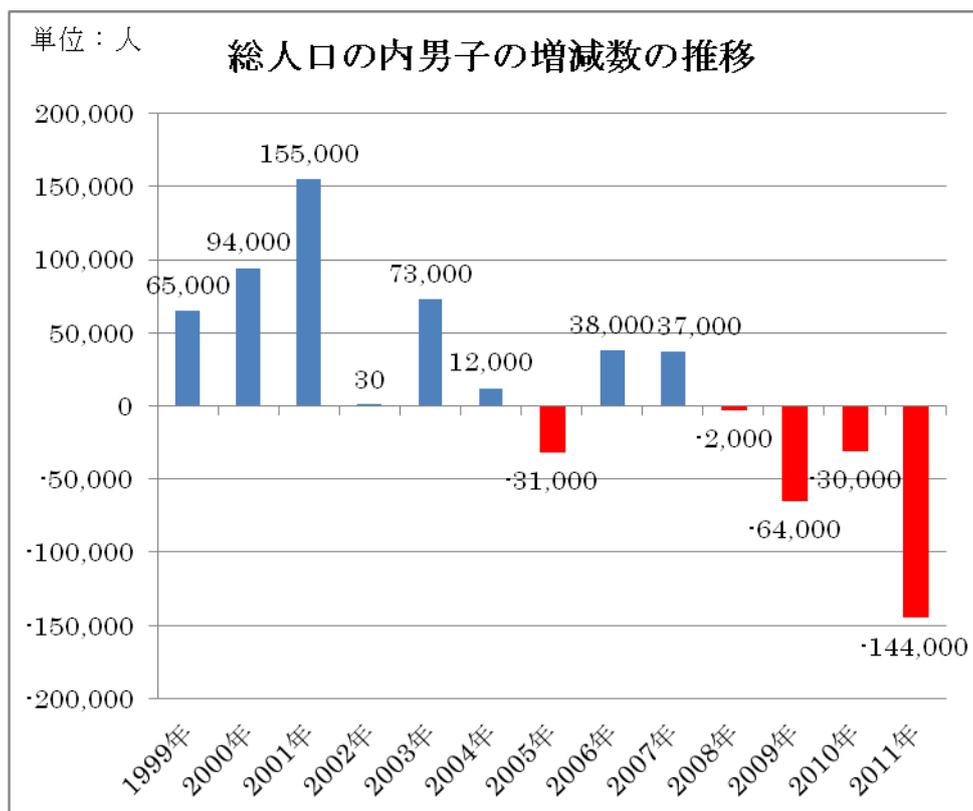
※データはいずれも 2011 年 10 月 1 日現在のものを採用。

## 1-2 男性の人口推移

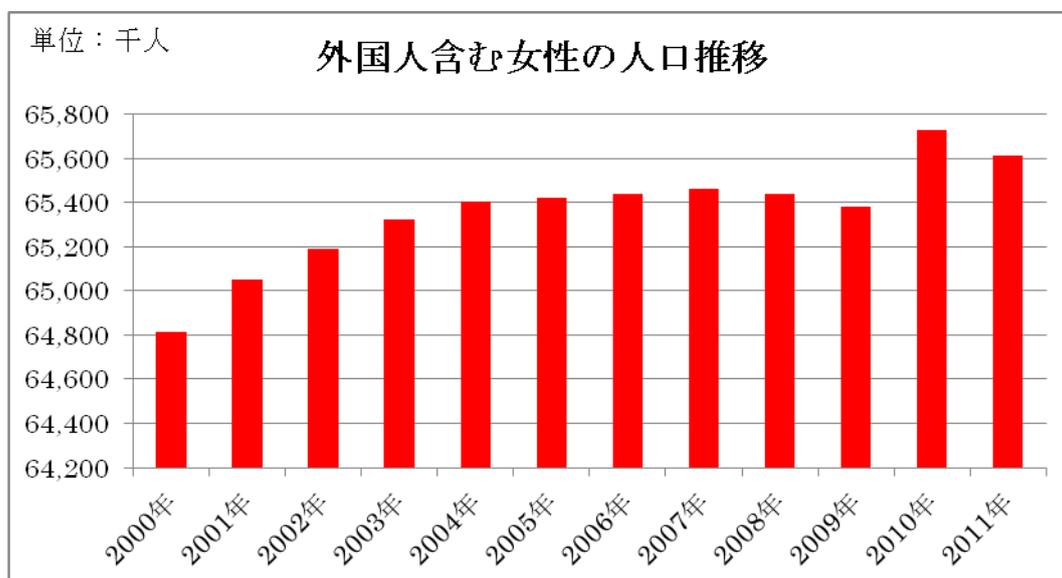


日本人男性は 2008 年から減少に向かっており、2011 年 2010 年と比較して 119 千人と大幅の減少となりました。

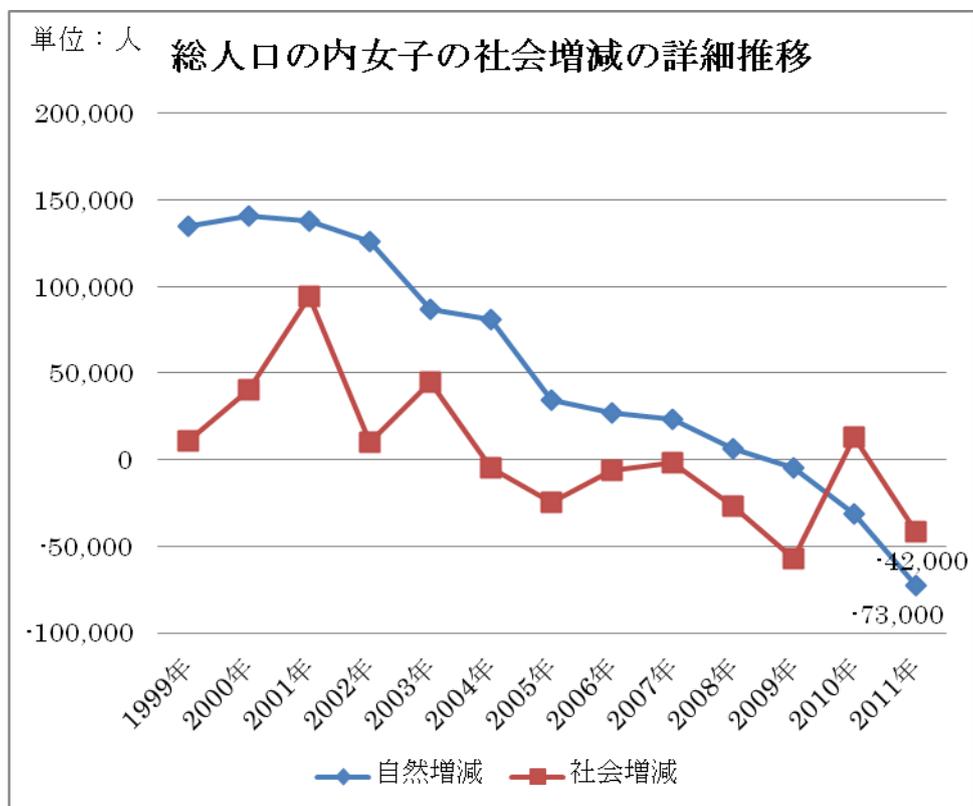
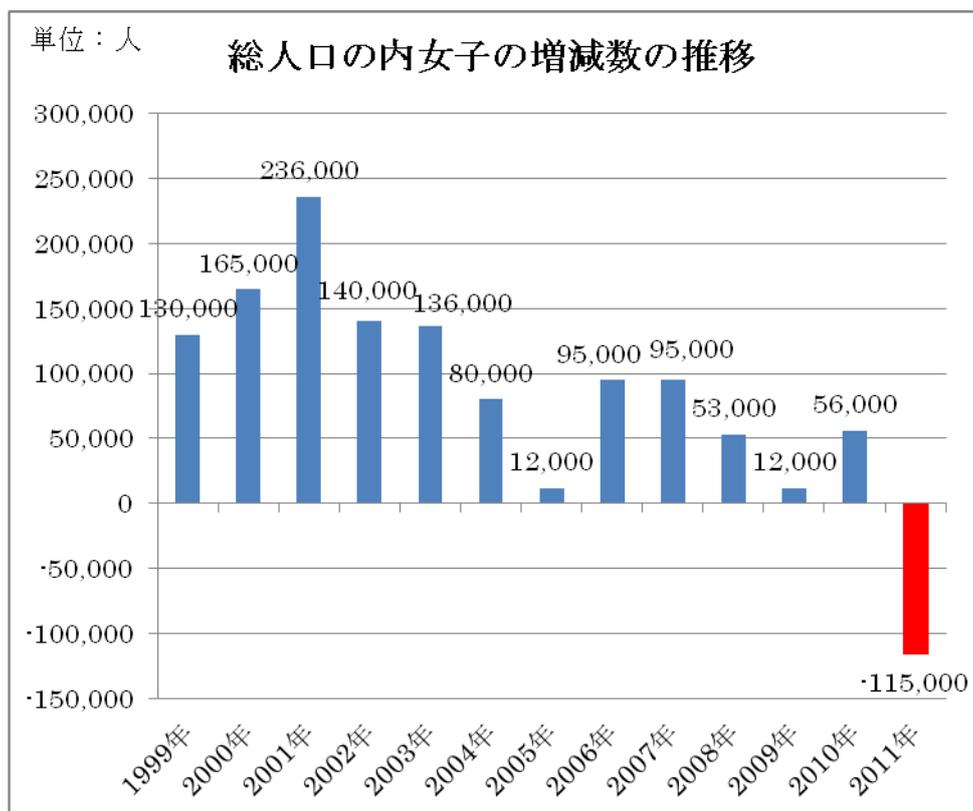
※5 年に一度行われる国勢調査で実際の人口数が把握されるため、最新の国勢調査が行われた年は人口の増減数が他の年度と比較して上下動が激しくなる傾向にあります。最新の国勢調査は 2010 年 10 月 1 日現在を基準に実施されています。



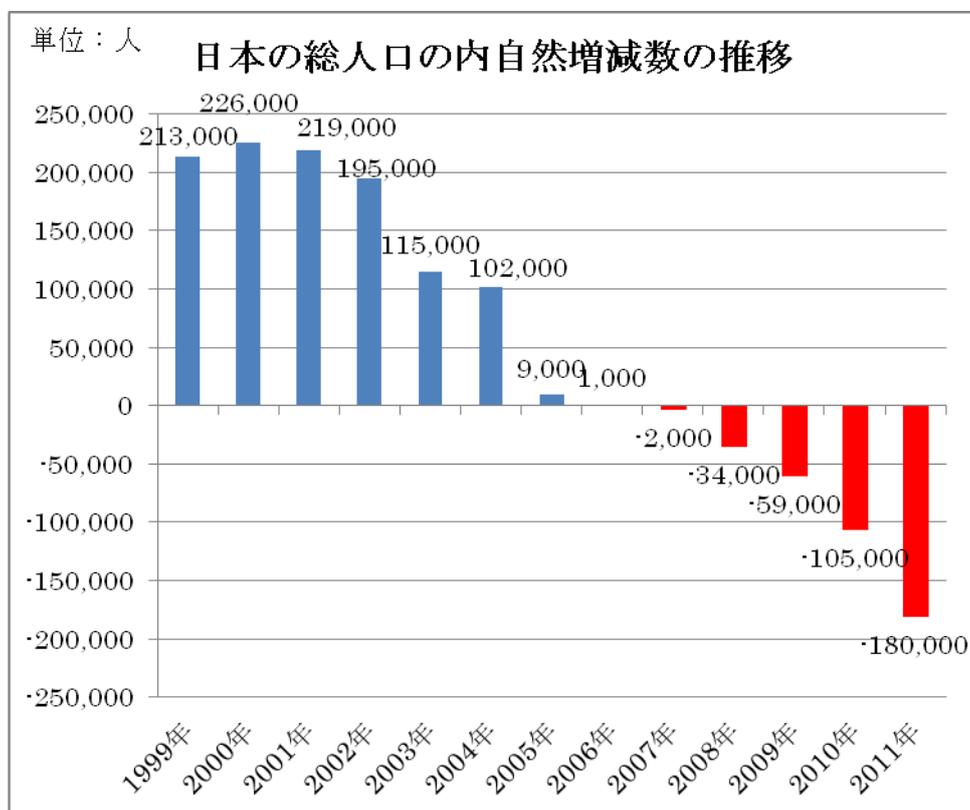
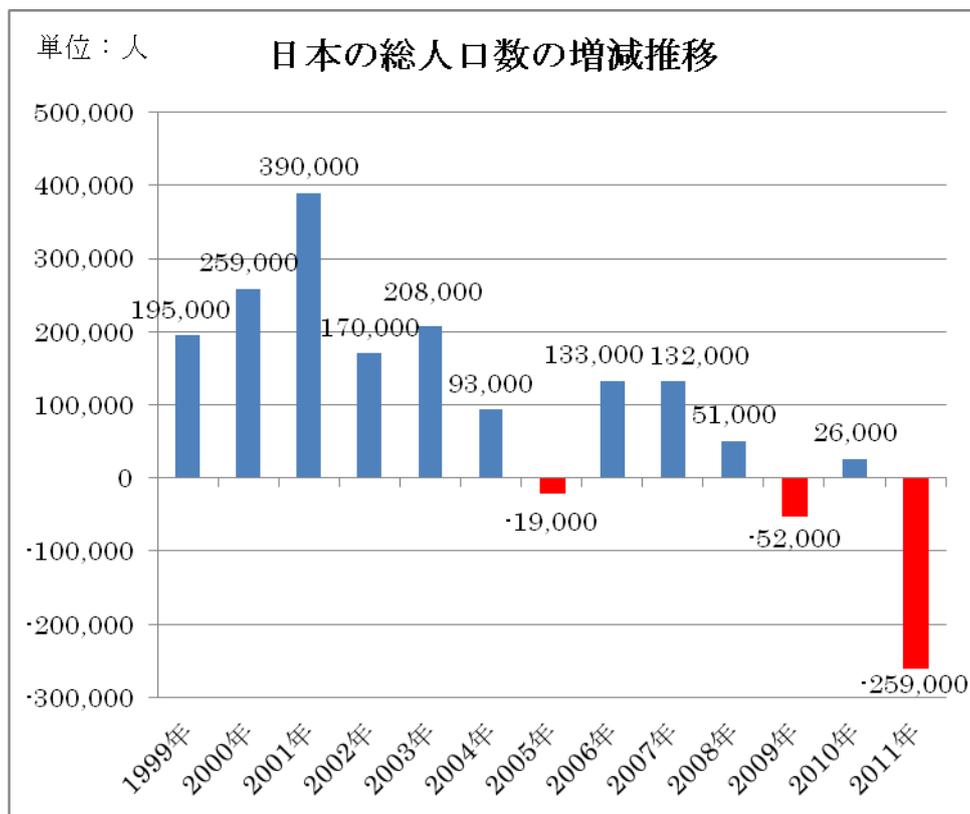
### 1-3 女性の人口推移

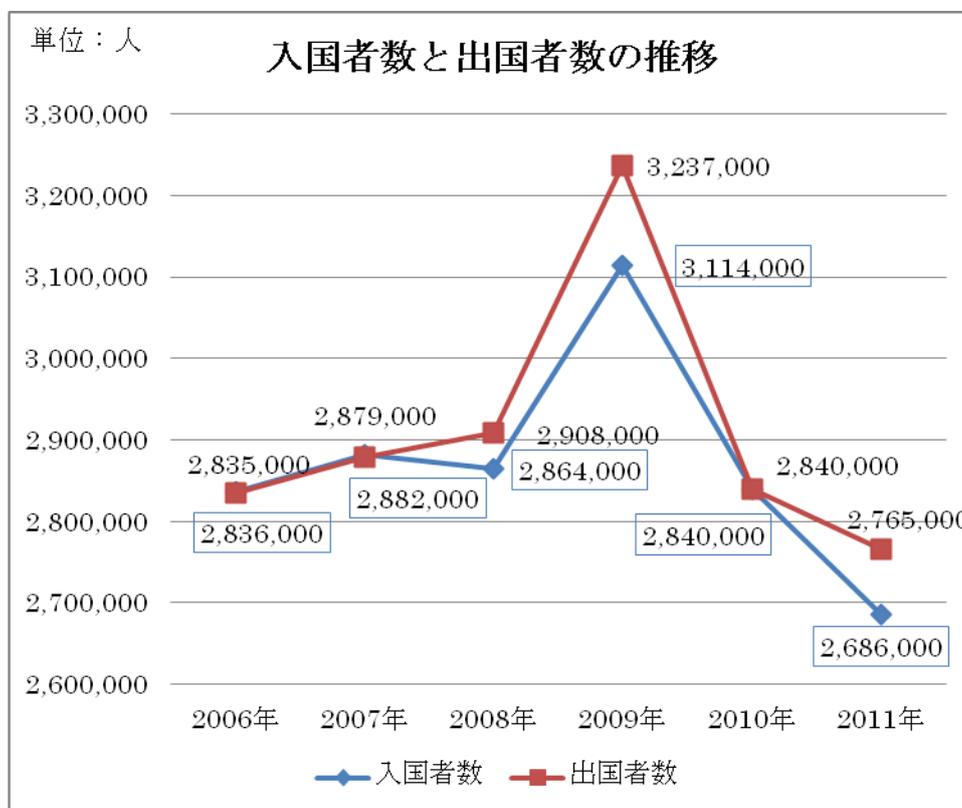
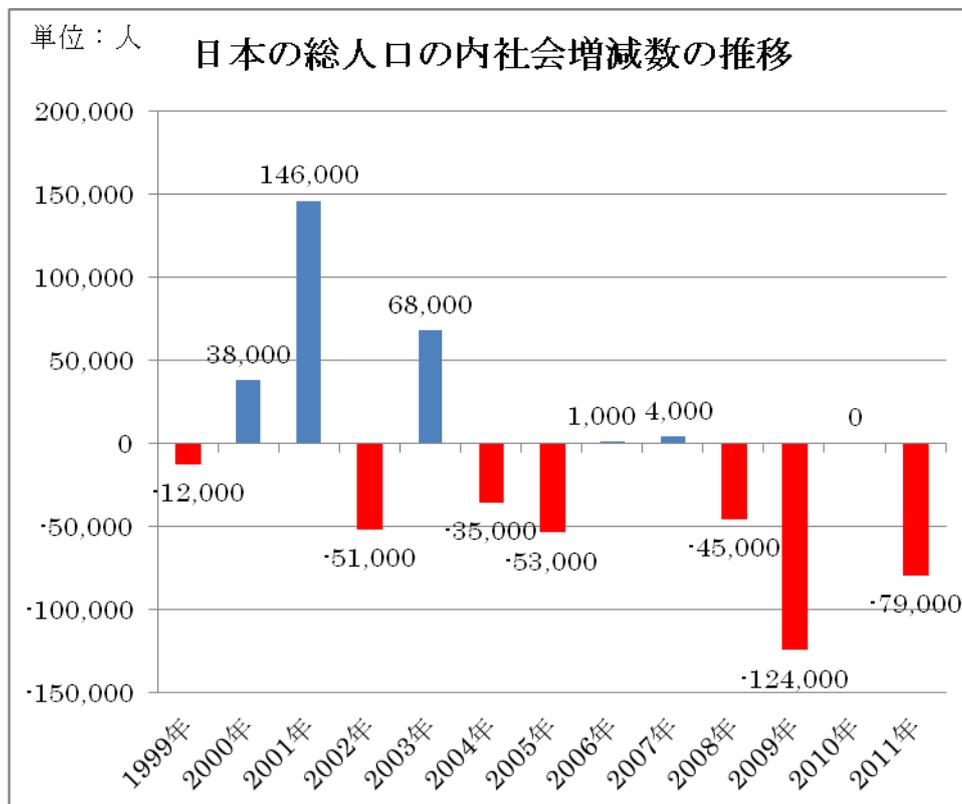


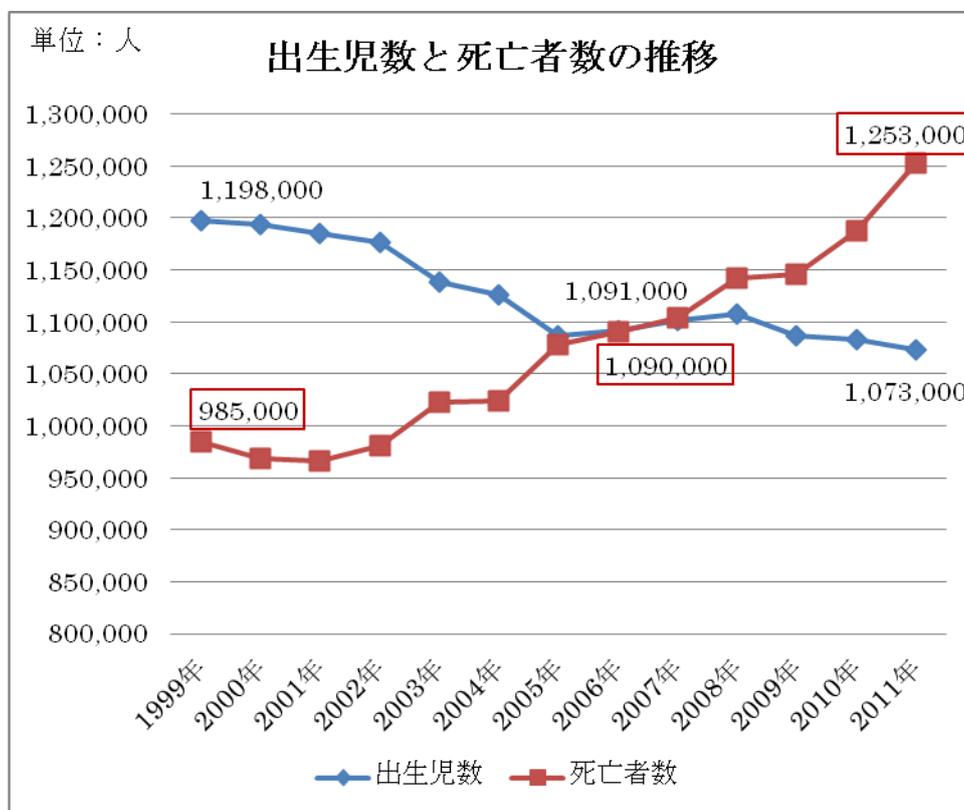
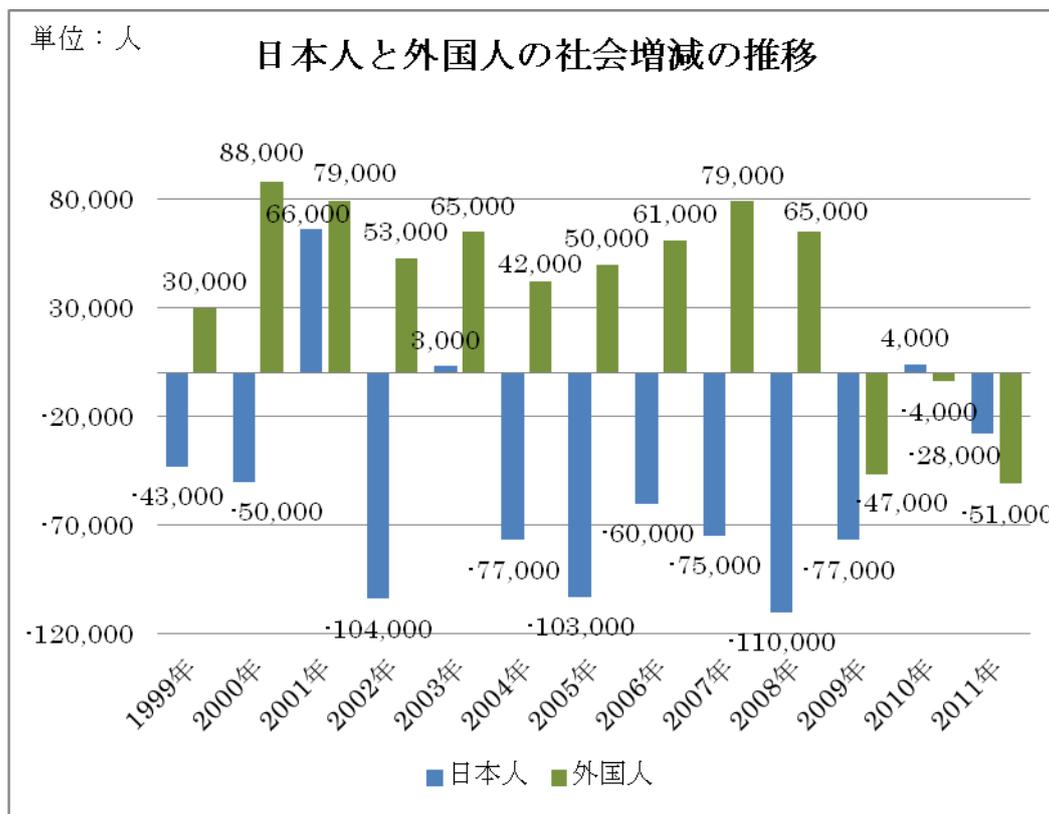
日本人女性はなだらかに微増が続いていましたが、2011年に83千人の減少となりました。



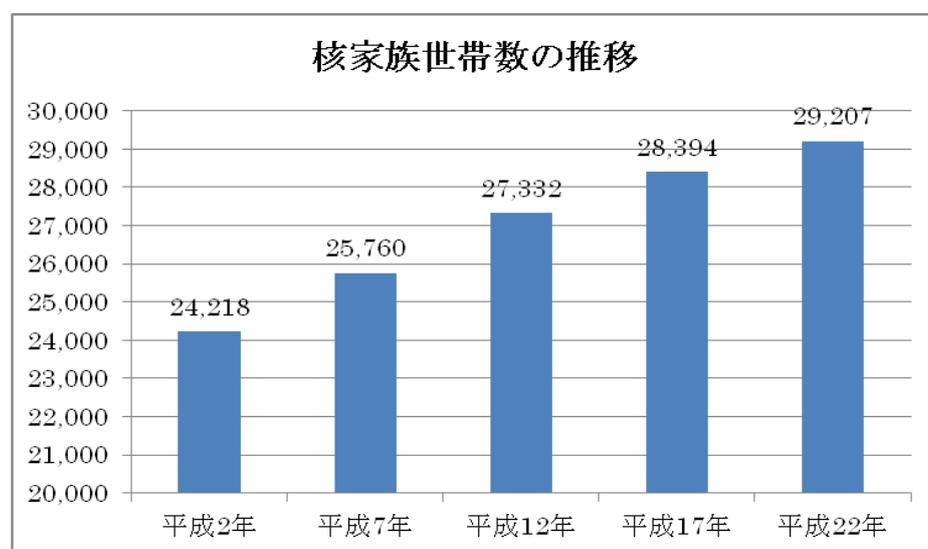
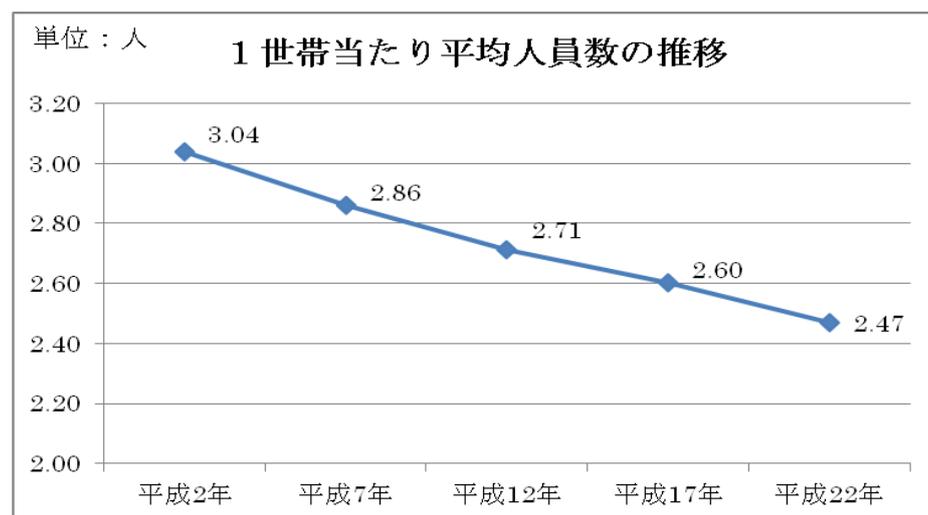
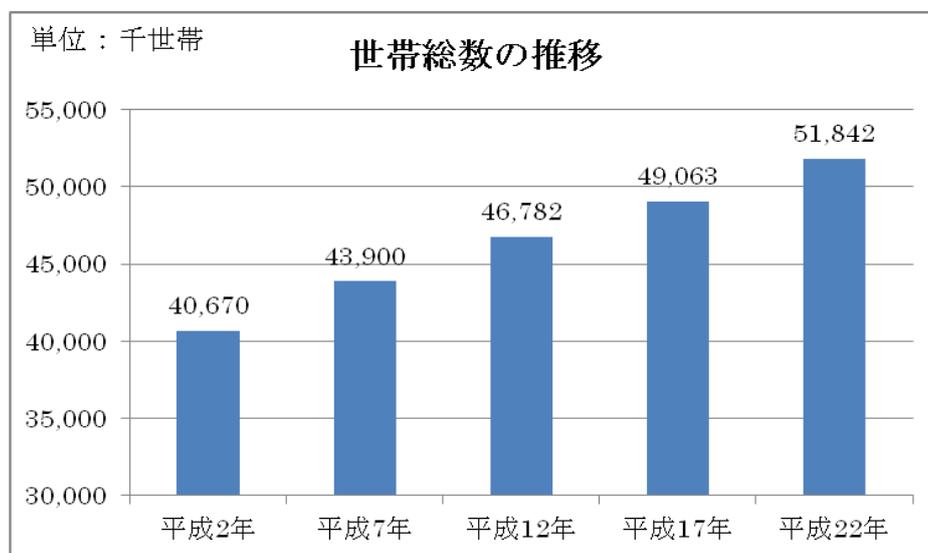
#### 1-4 日本の総人口の自然増減数と社会増減数の推移

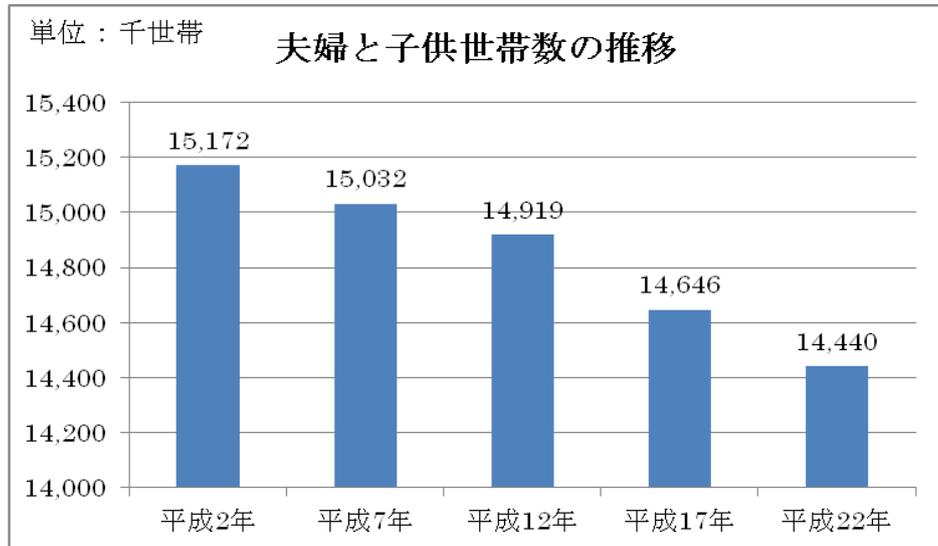
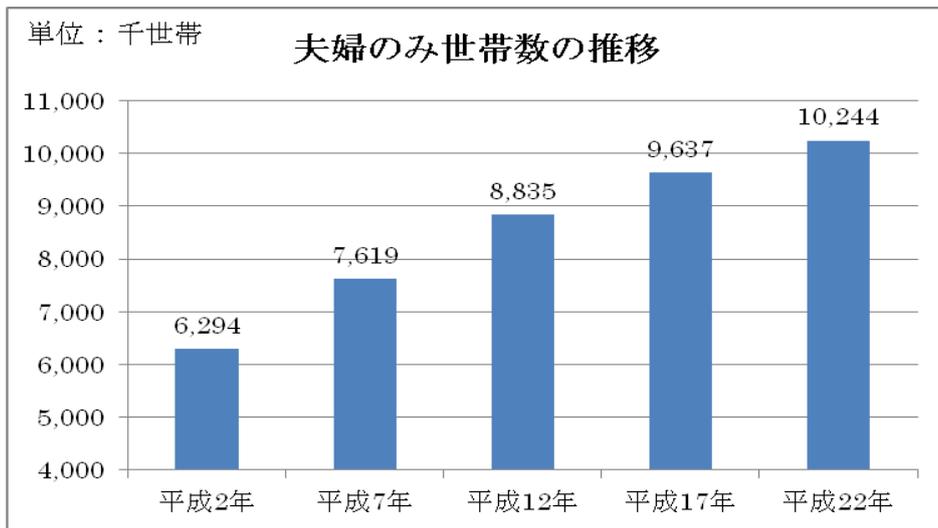
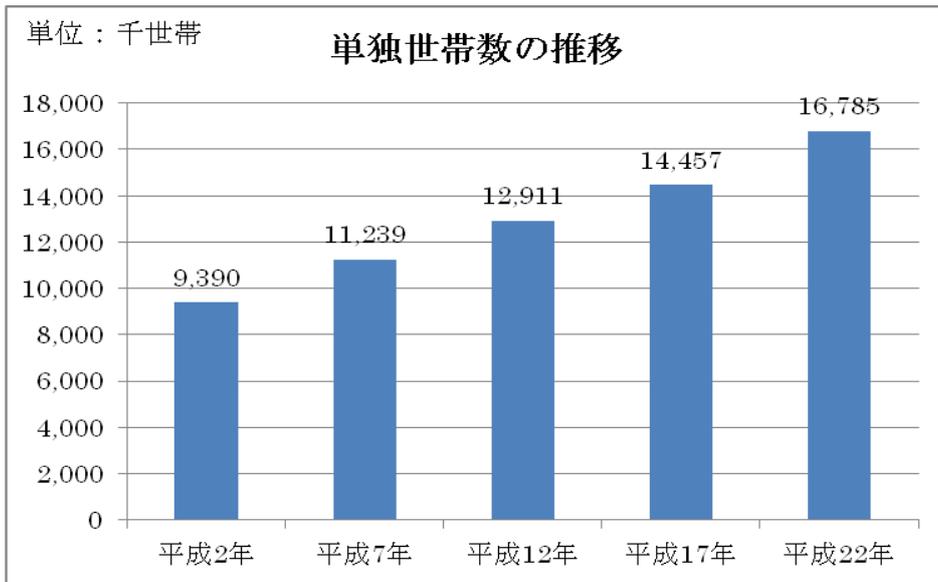


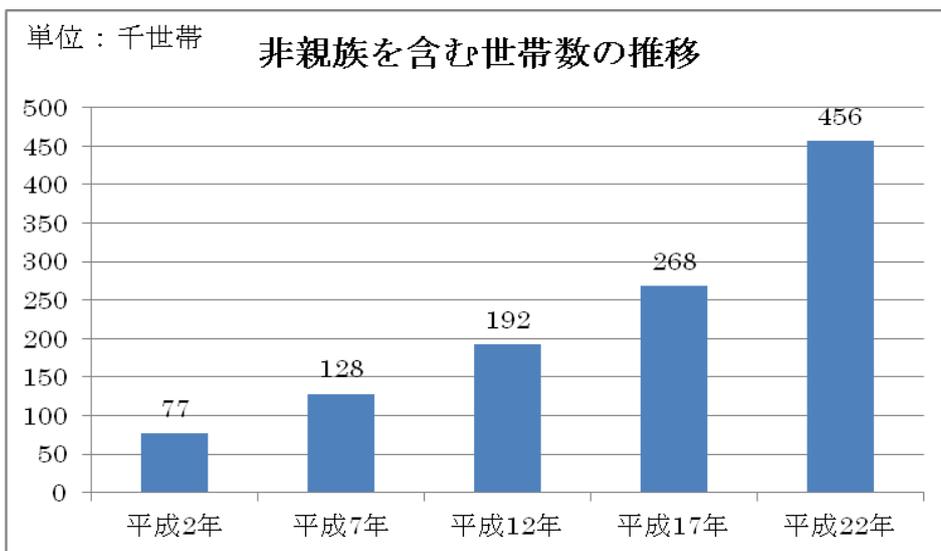
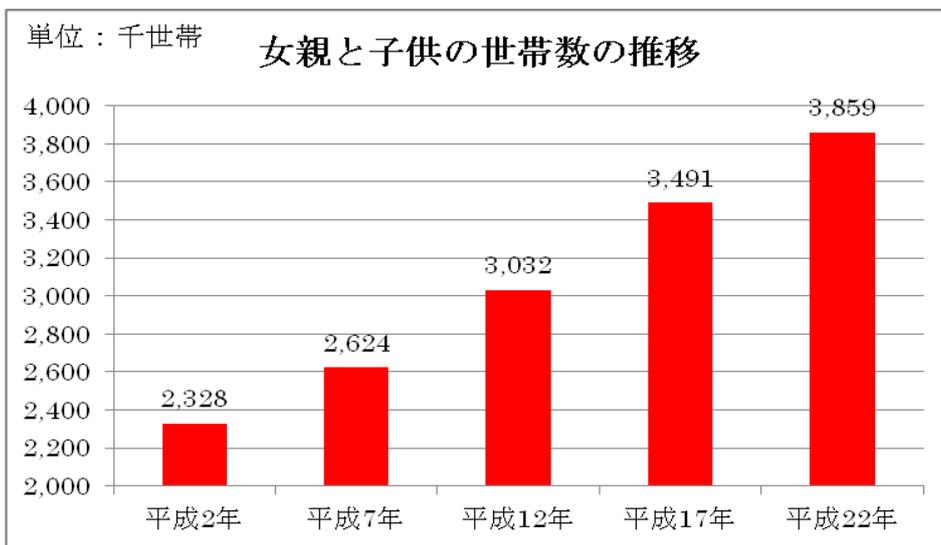
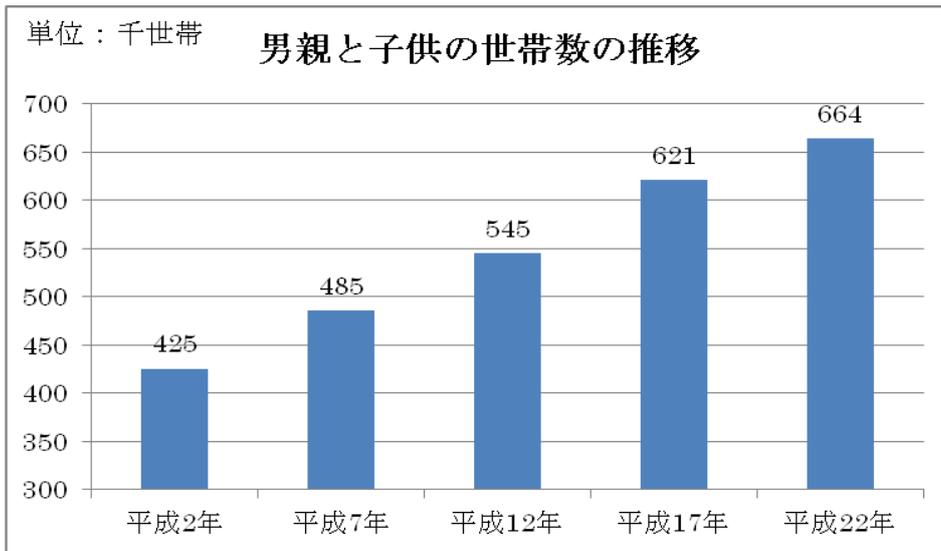


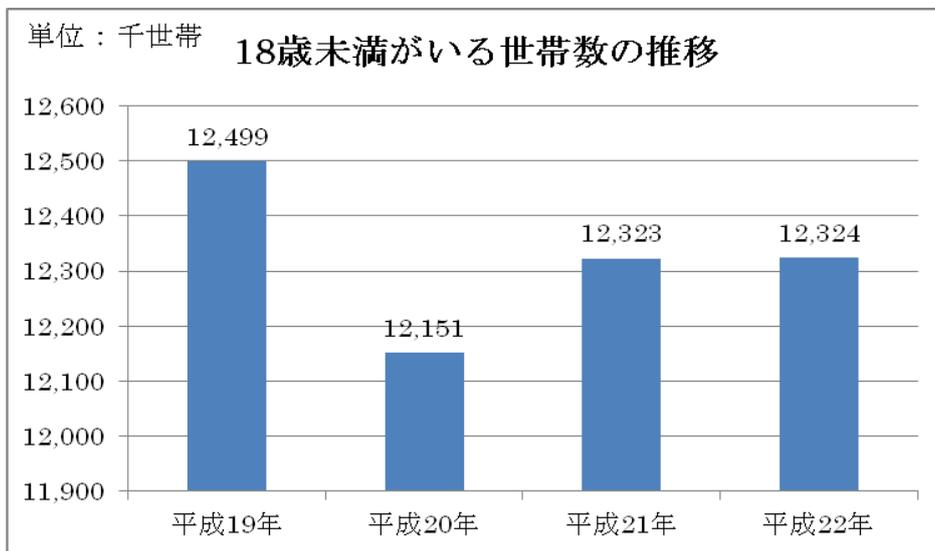
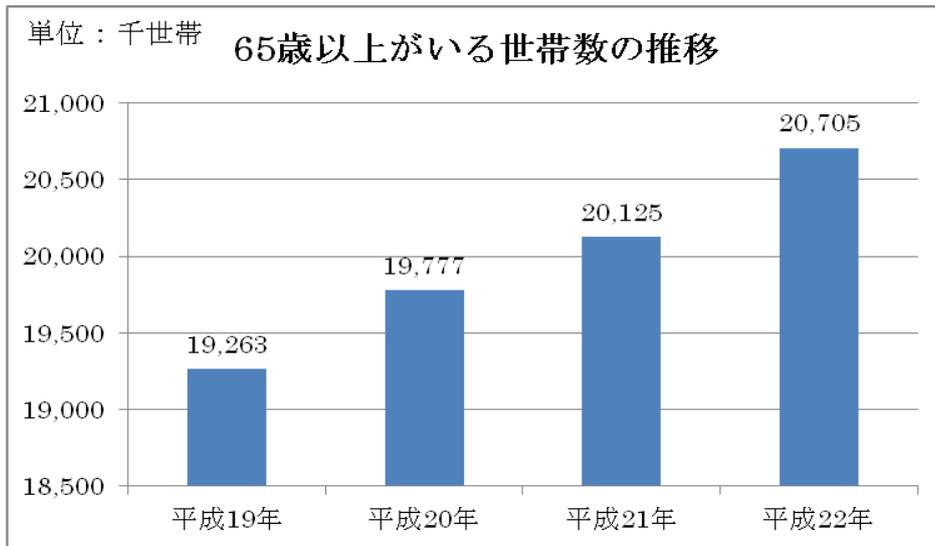


## 2. 世帯数の推移





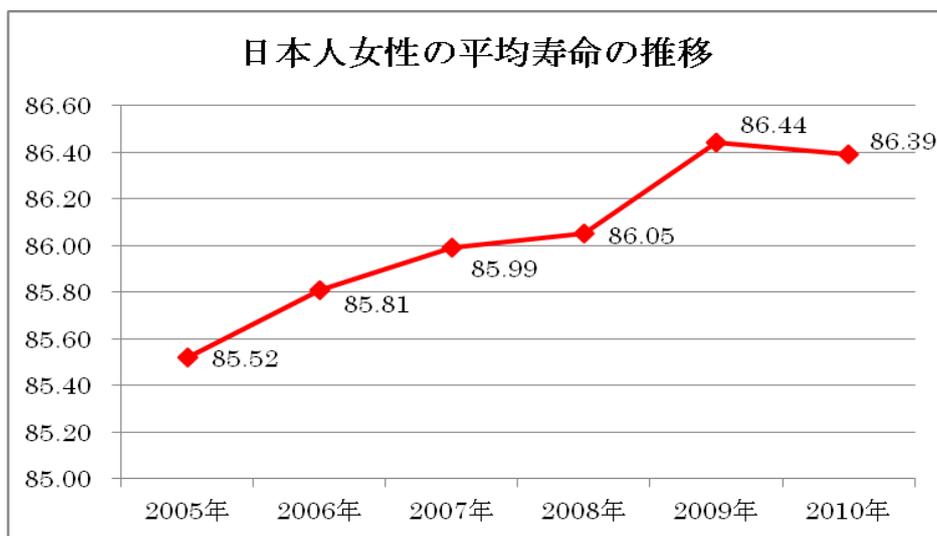
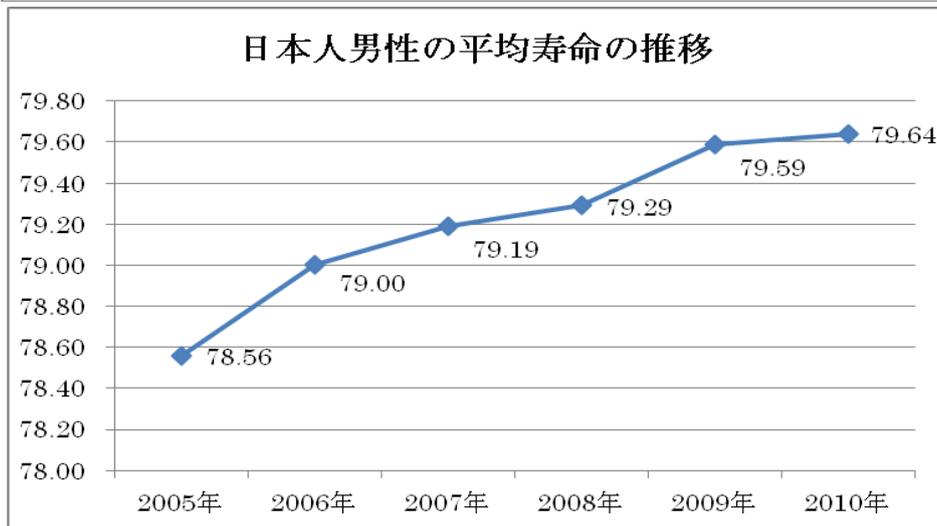
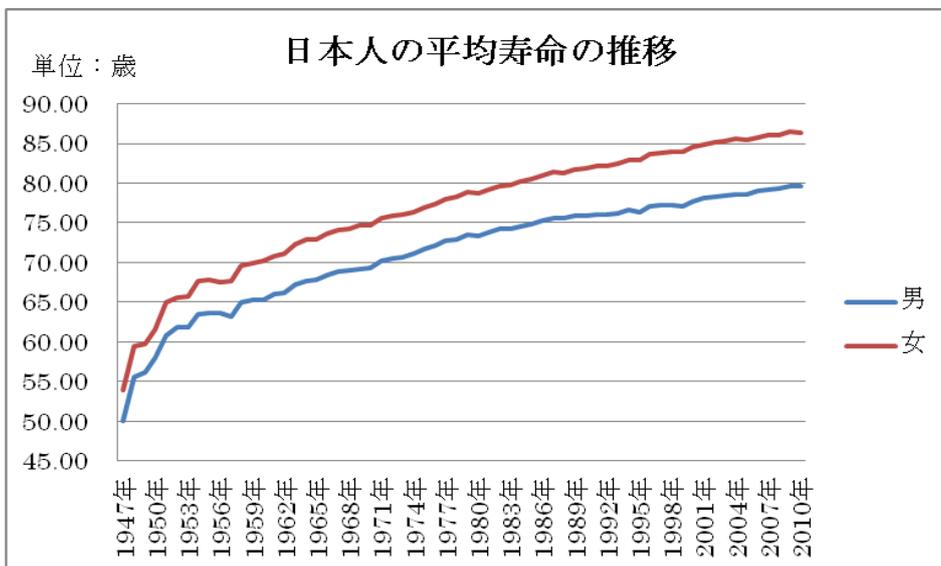




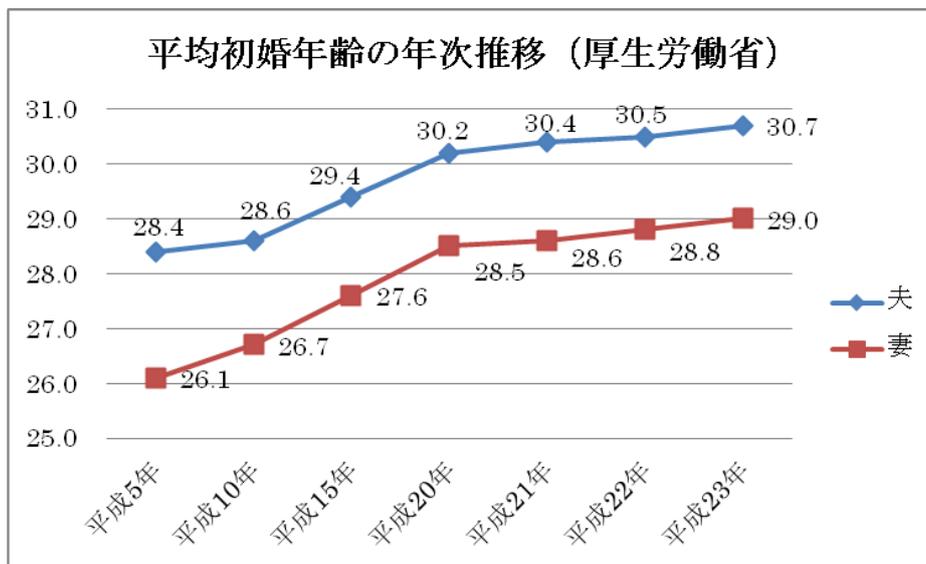
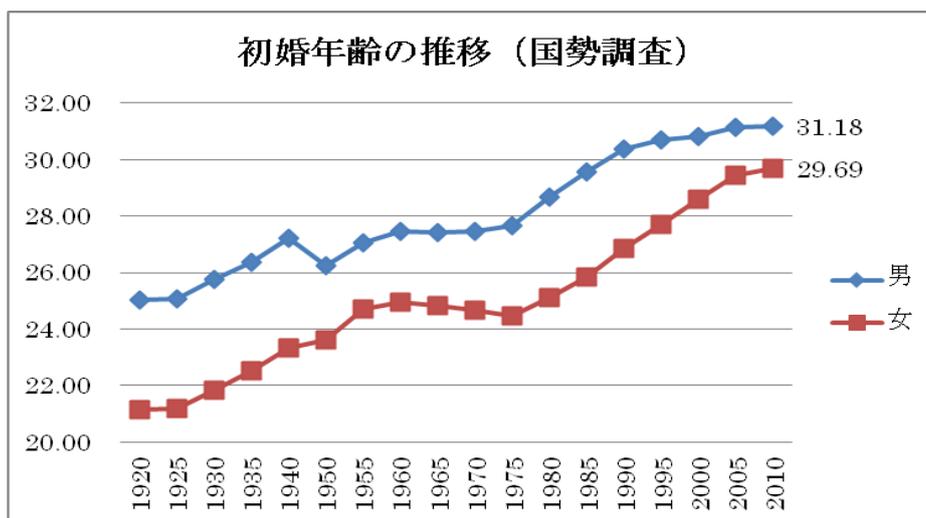
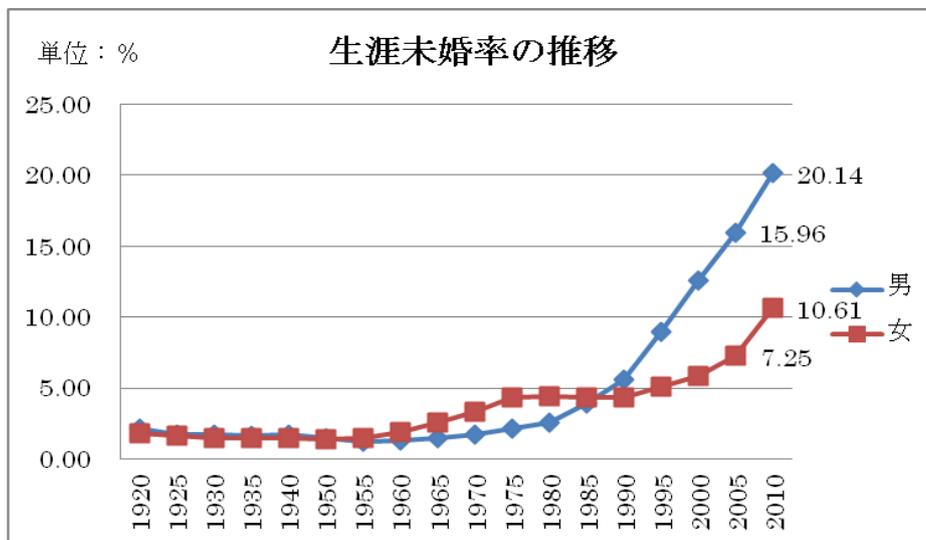
人口が減少しているにも拘わらず、世帯数は増加しています。これには様々な理由がありますが、未婚率の増加、晩婚化が主な原因と思われます。また離婚率の増加も一因であると思われます。

一方で、数として少ないですがシェアハウスが確実に増加しています。また、ハウスメーカーの調査でも明らかになっていますが、二世帯住宅の注文が増加しています。いずれも経済的な理由からと思われますが、今後の住まいの考え方がより多様化していくことが想定されます。

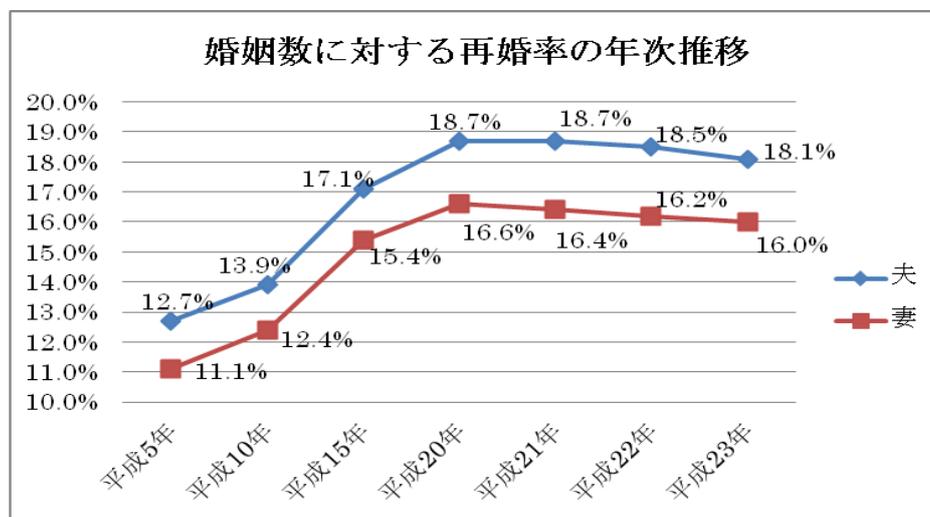
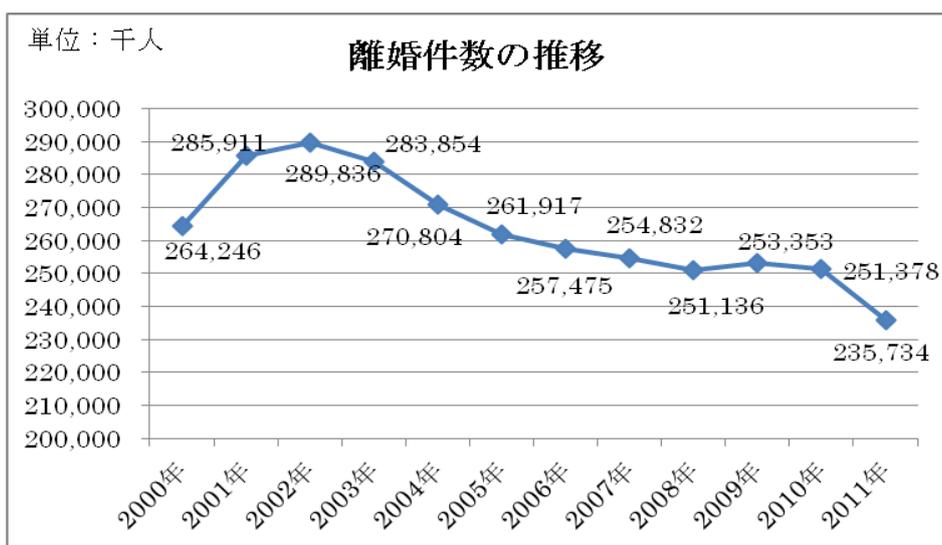
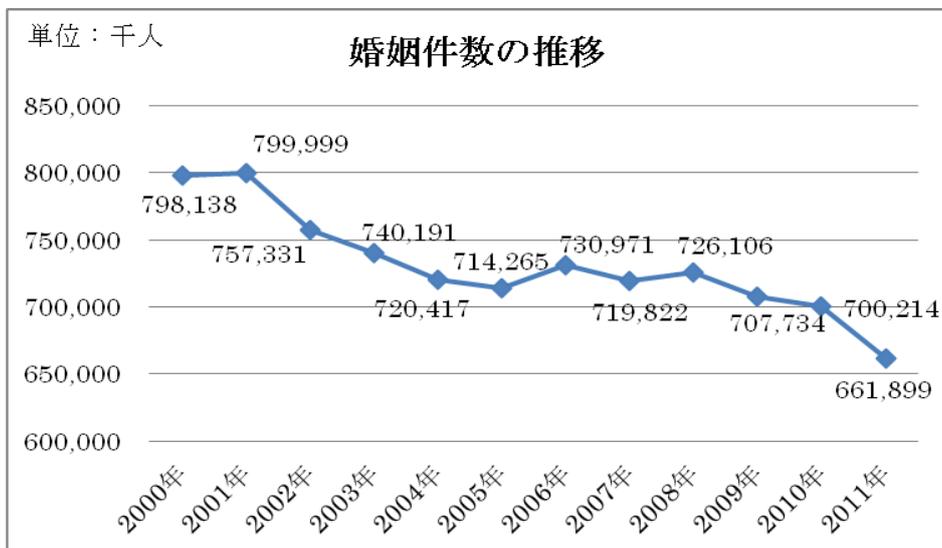
### 3. 日本人の平均寿命の推移

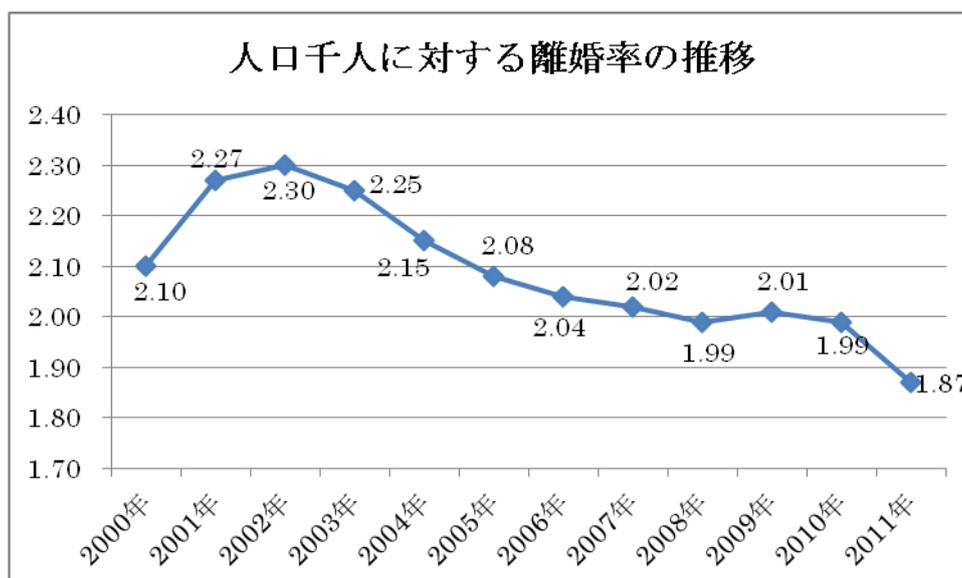
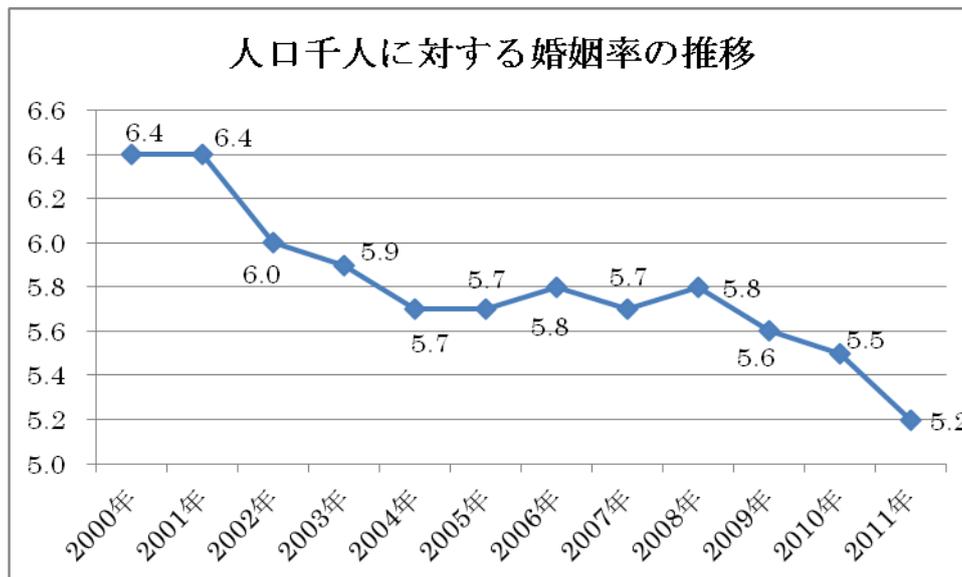


#### 4. 生涯未婚率と初婚年齢の推移



## 5. 婚姻件数と離婚件数の推移



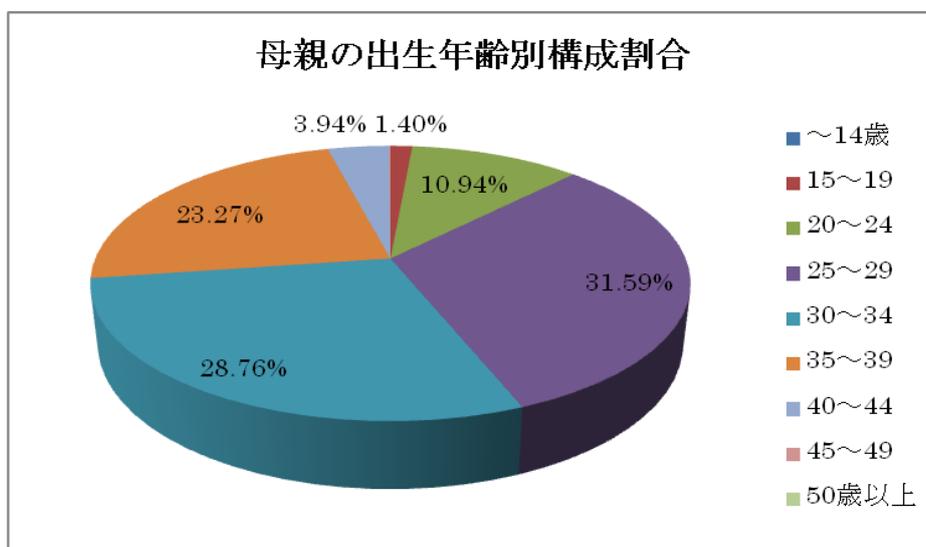
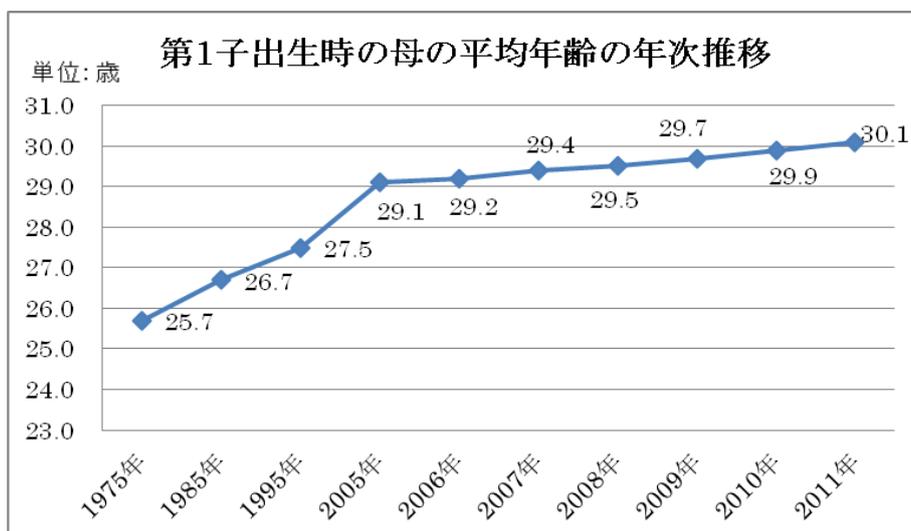
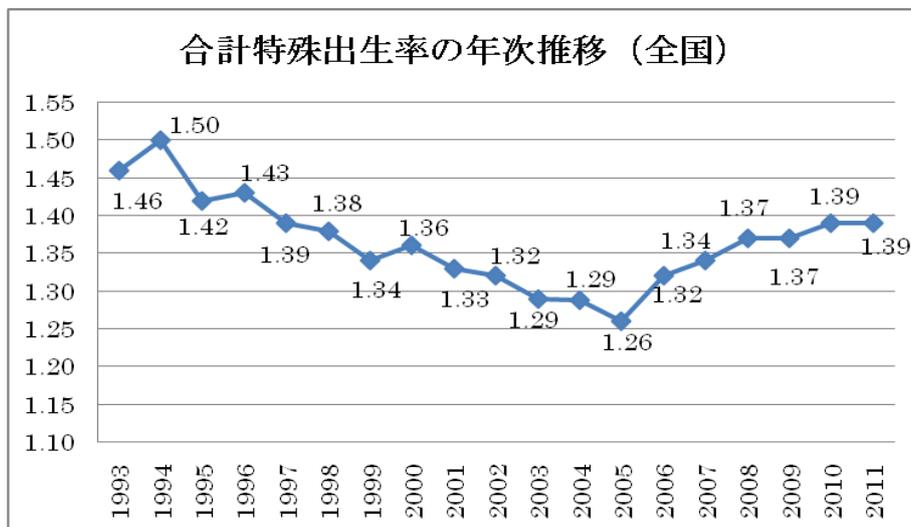


結婚適齢期という言葉自体が死語になりつつあり、年齢ではなく結婚したいと思ったときが結婚適齢期と呼ばれる時代となりましたが、団塊ジュニア世代の多くが35歳以上に年齢層があがったことにより20歳から35歳未満の人口の絶対数が減少しています（3頁の人口ピラミッド参照）。そのため必然的に婚姻件数は減少しています。また前項で説明した生涯未婚率の増加も影響しているものと思われます。男性では実に5人に1人、女性では10人に1人以上が生涯独身という状況です。

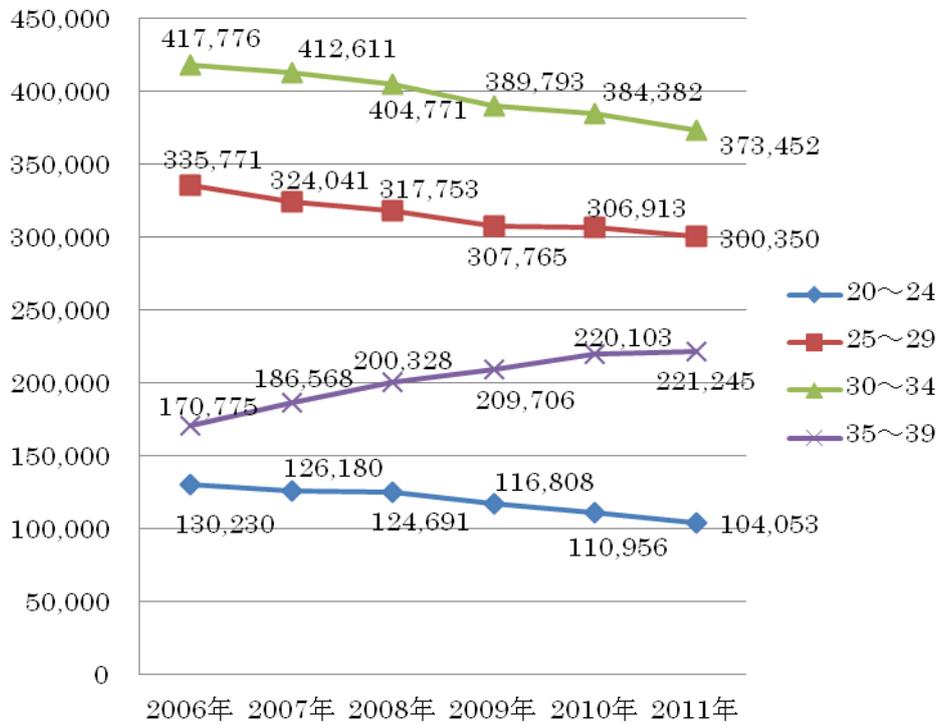
東日本大震災の影響により「普通の生活」「家族の絆」が再認識されることとなり、離婚件数は大幅に減少しています。

全婚姻件数に対する再婚件数の割合は男子が18.1%、女子が16.0%となっており、再婚件数は微減しています。

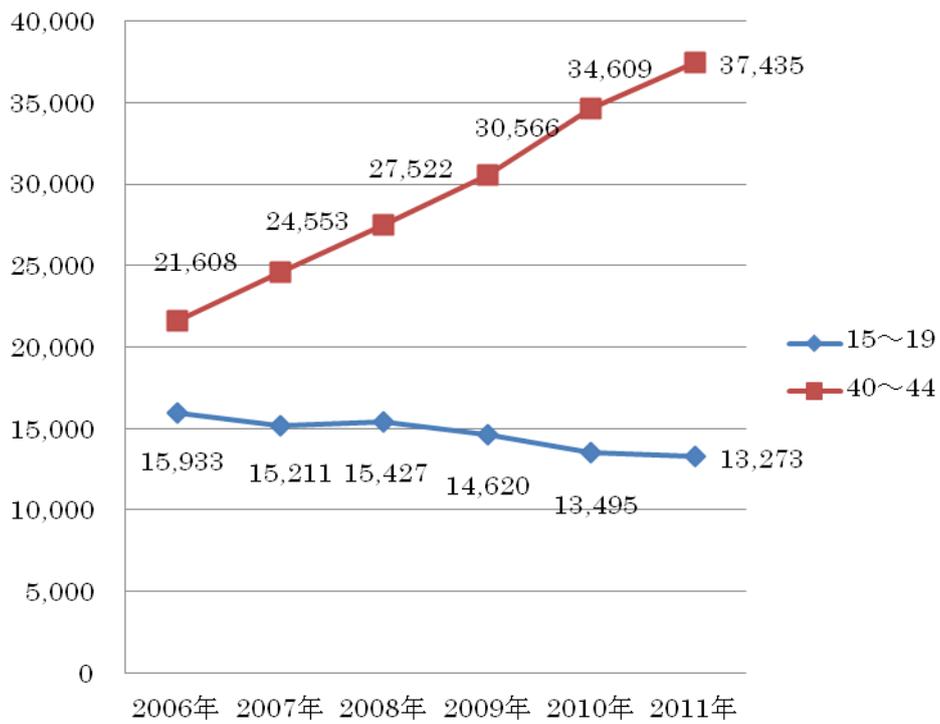
## 6. 合計特殊出生率の推移

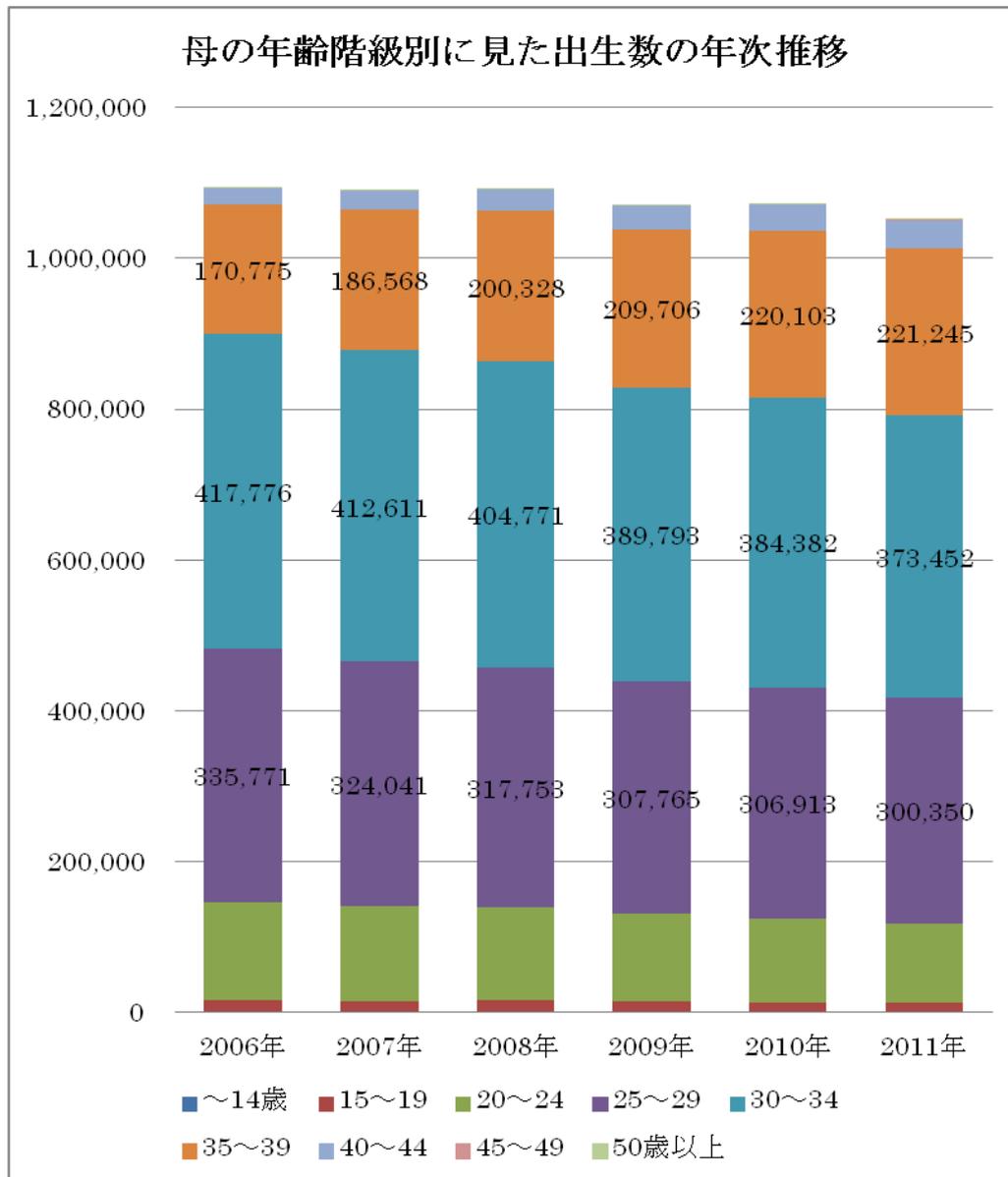


### 20歳～39歳（5歳階級別）出産数の推移



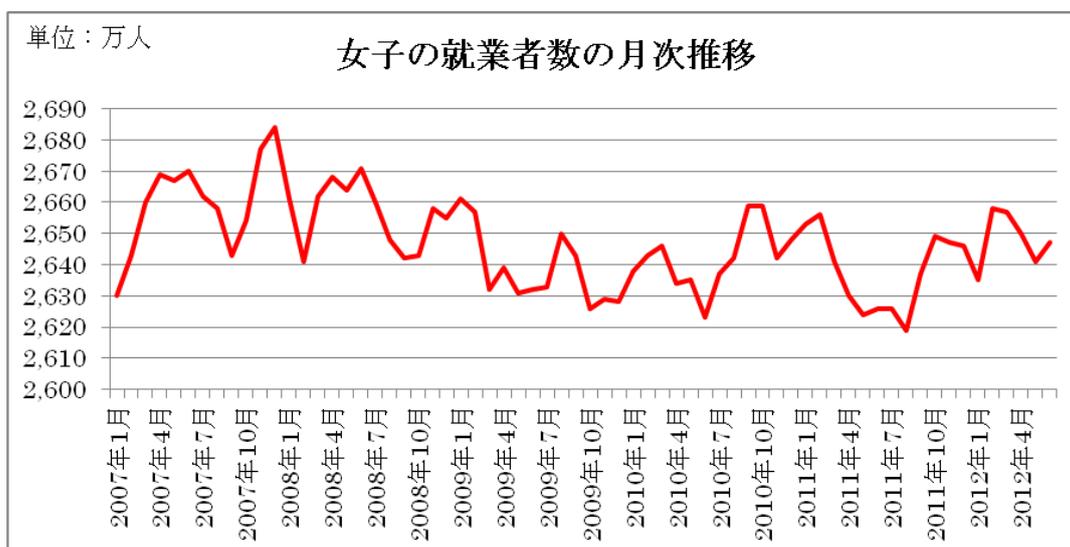
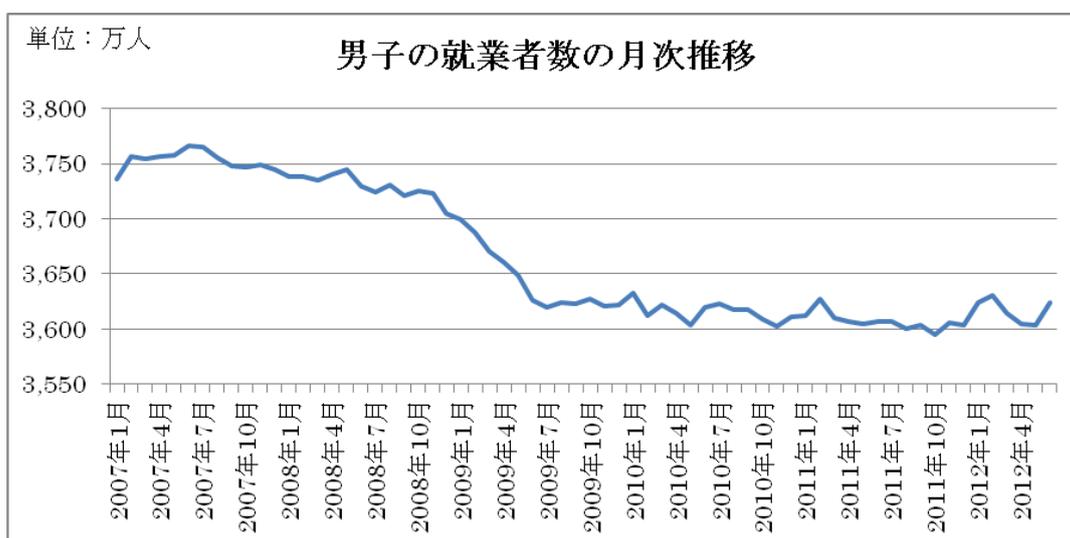
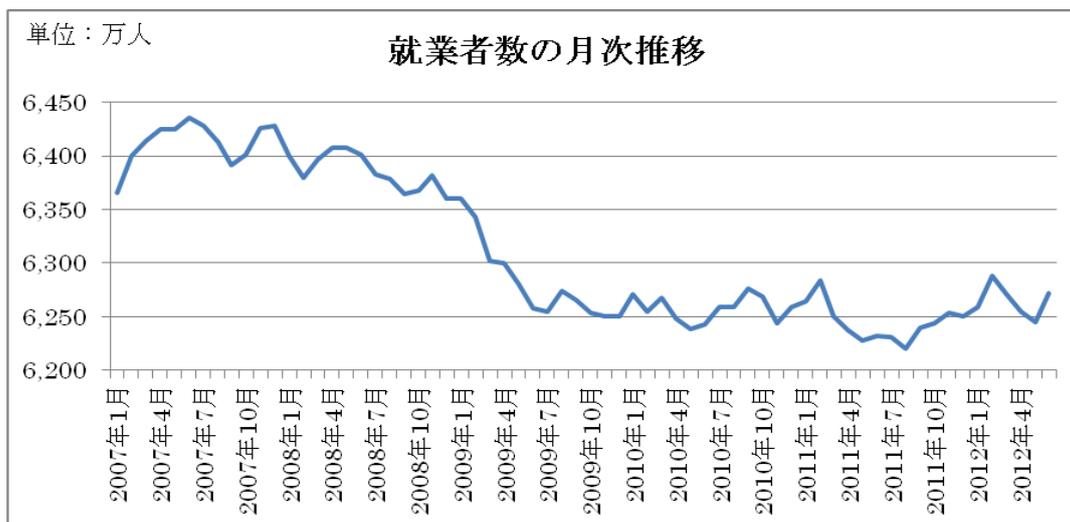
### 15歳～19歳と40～44歳の出産数の推移

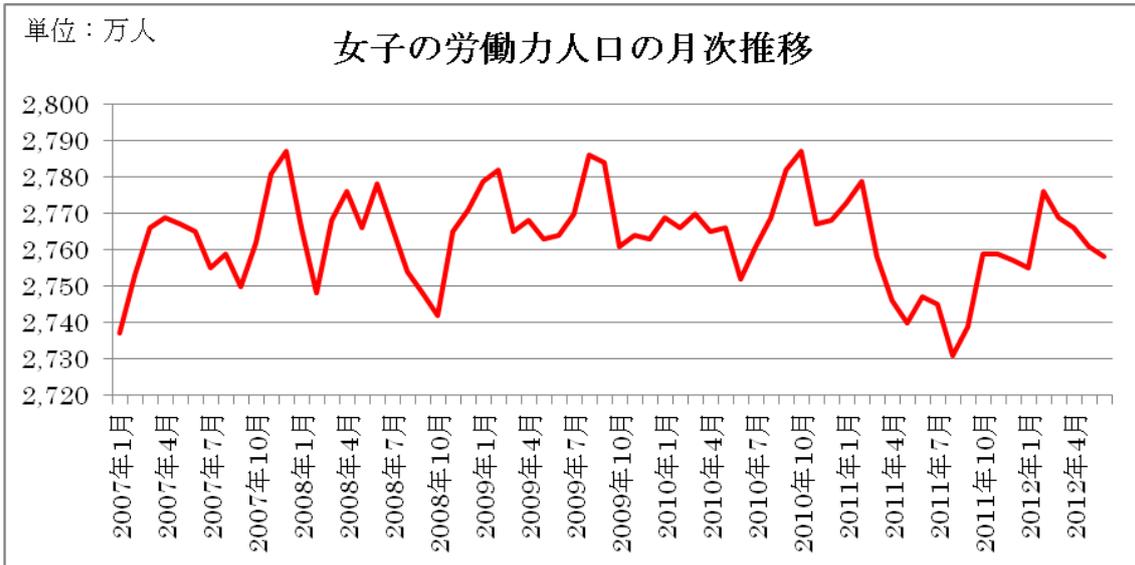
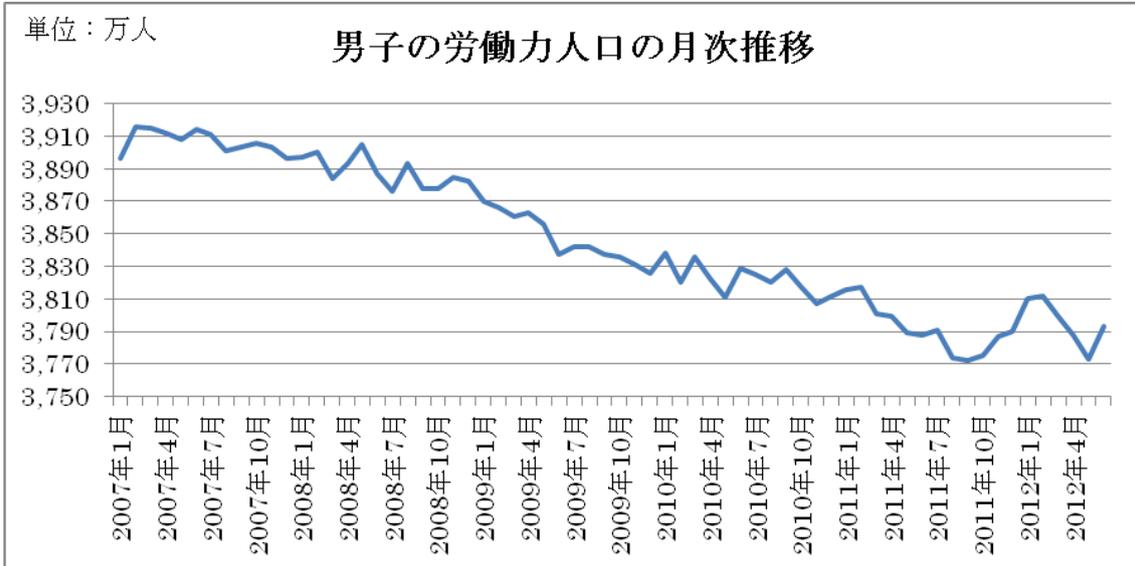
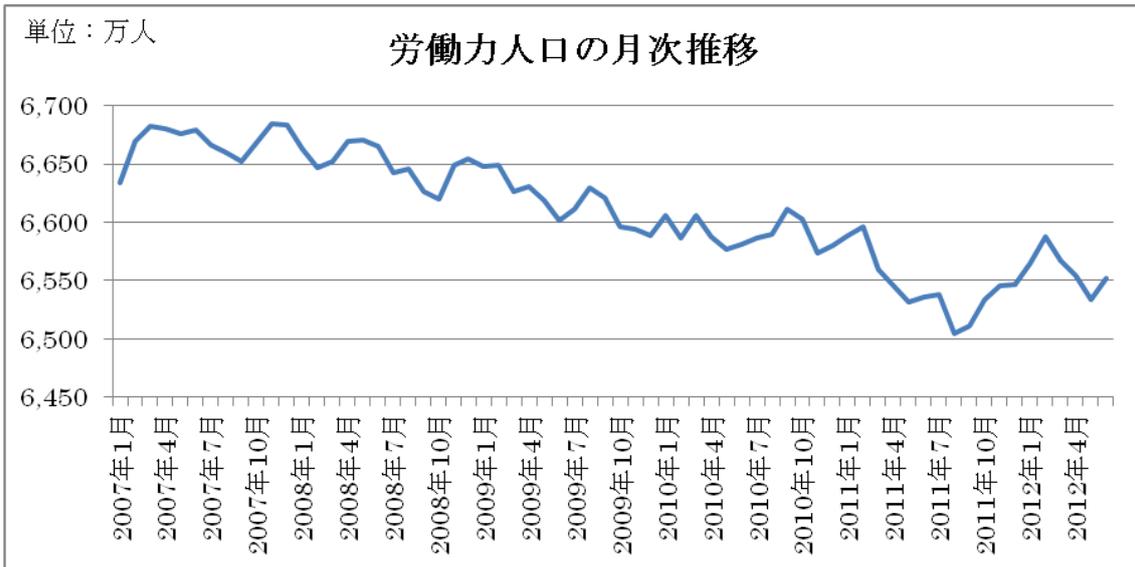


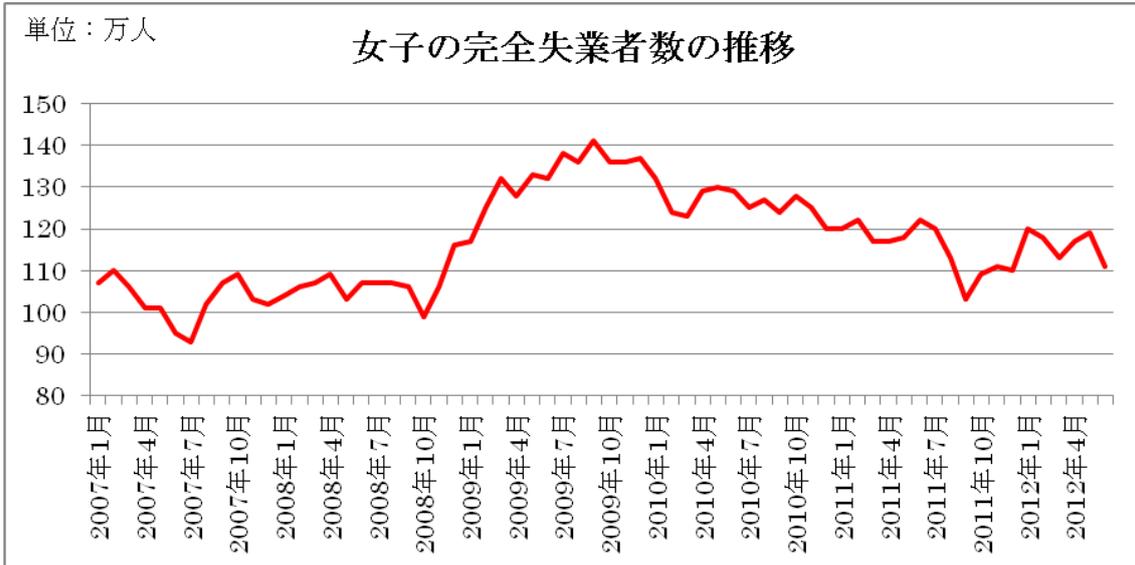
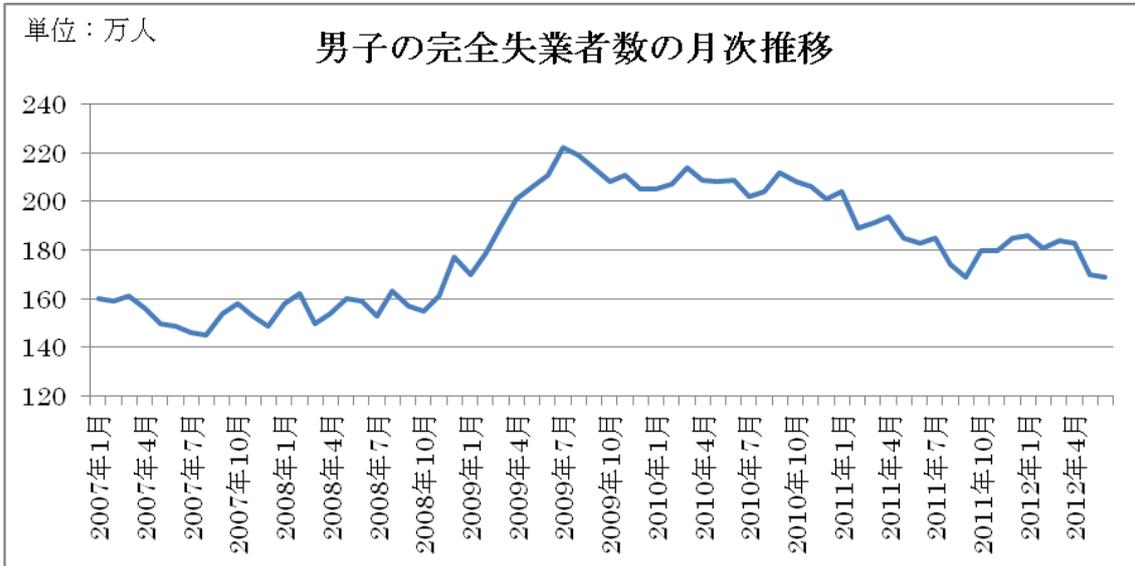
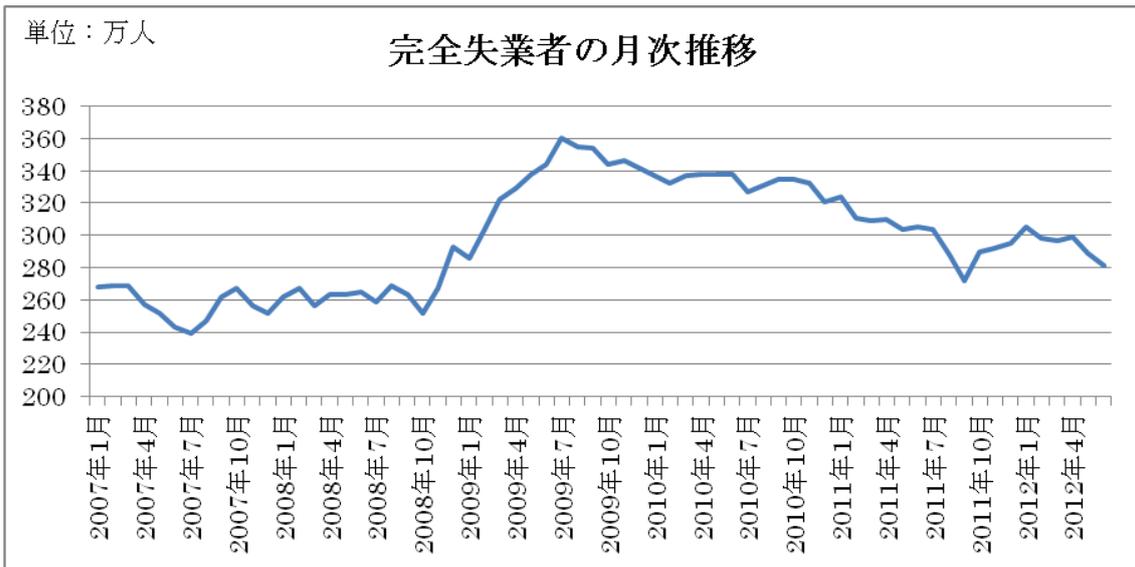


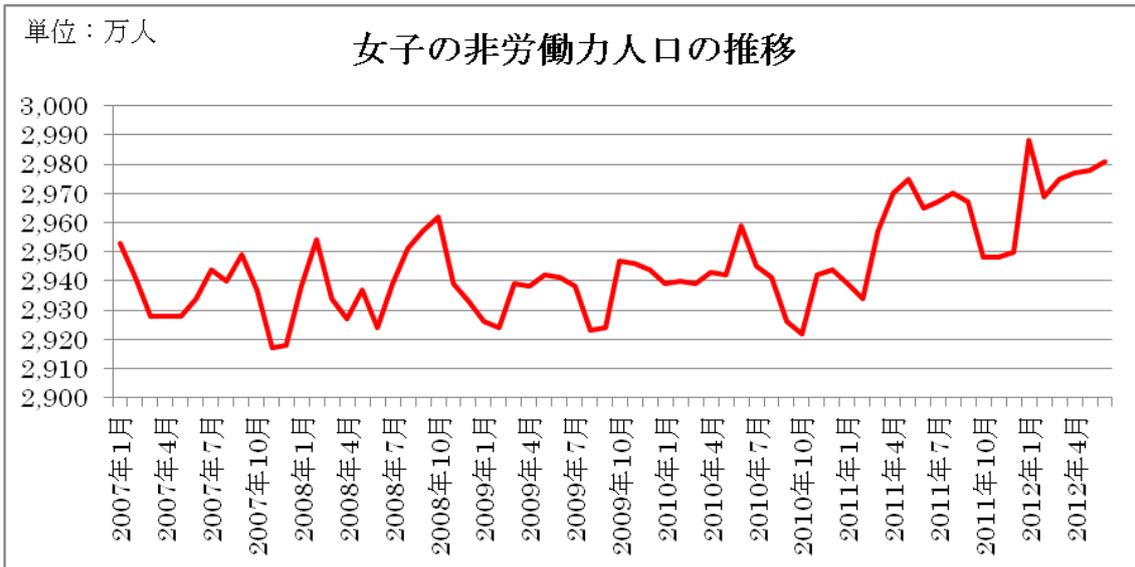
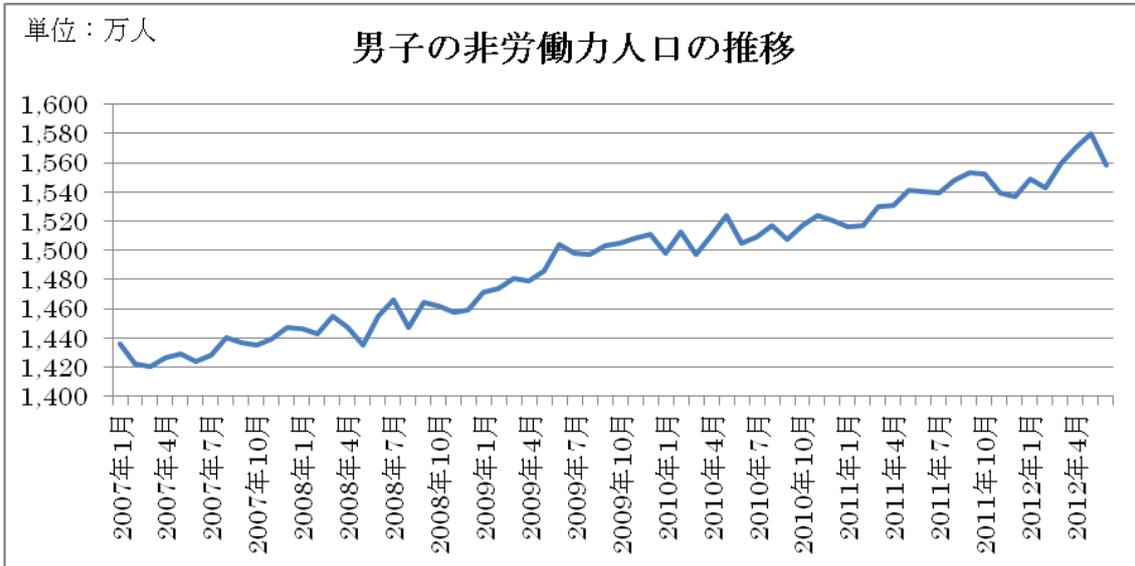
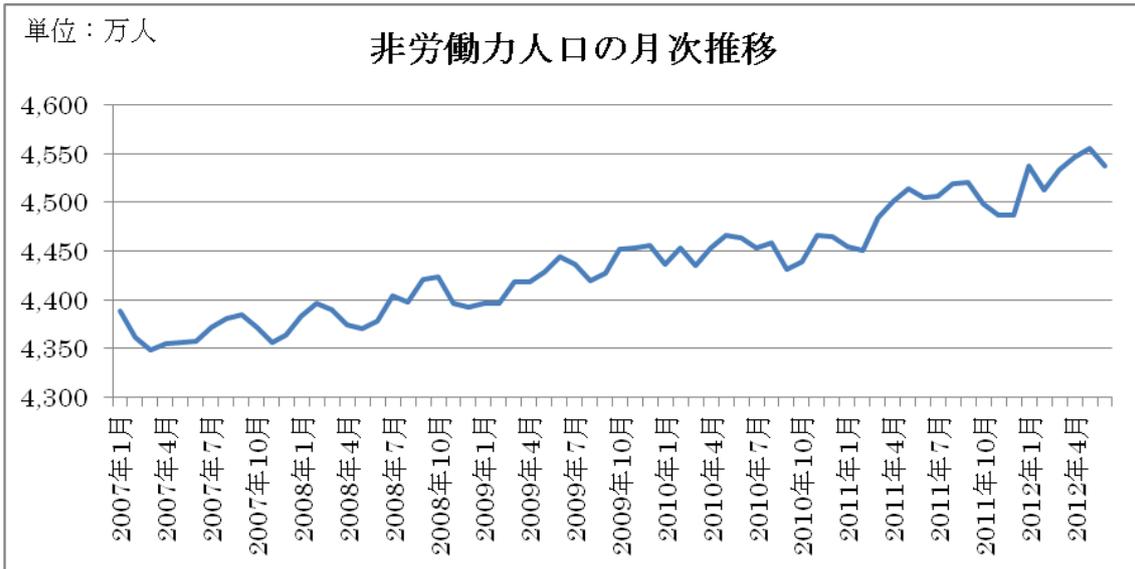
新聞等では経済的負担が大きいため子供を産みたくても産めないということが話題になっており、これも子供の数が減少している大きな要因といえます。しかしながら晩婚化により、一人の女性が出産出来る期間自体が短くなっていることが大きな要因ともいえます。一方で、不妊治療の医療技術があがったこと等も含め、40歳以上の出産数が増加しています。今後は団塊ジュニアの次の世代が主に子供を産む世代となるため、母親の絶対数の減少により、より出生数は減少していくものと思われます。フランスが成功したように1家族が最低でも2人以上出産できる社会的環境（晩婚化対策等を含め）を早急に整備する必要があります。

## 7. 労働力人口等の推移









#### 用語の定義

1. 就業者数 従業者と休業者を合わせたもの（雇用者及び自営業者）
2. 従業者 調査期間中に収入を伴う仕事を1時間以上したもの
3. 休業者 仕事を持ちながら調査期間中に仕事をしなかったもの（育児休暇等含む）
4. 労働力人口 15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの
5. 完全失業者 仕事をする意思があり、ハローワーク等で就職活動の実績があるもの。  
就職活動をあきらめた人は完全失業者に含まれない。
6. 非労働力人口 15歳以上のうち、就業者と完全失業者以外のもの。主婦や定年退職した  
もの。働く意思が無いもの等が含まれる

就業者はサブプライム問題が表面化した2007年夏前後をピークに2009年7月頃まで減少し、その後は6,250万人前後でアップダウンを繰り返しています。

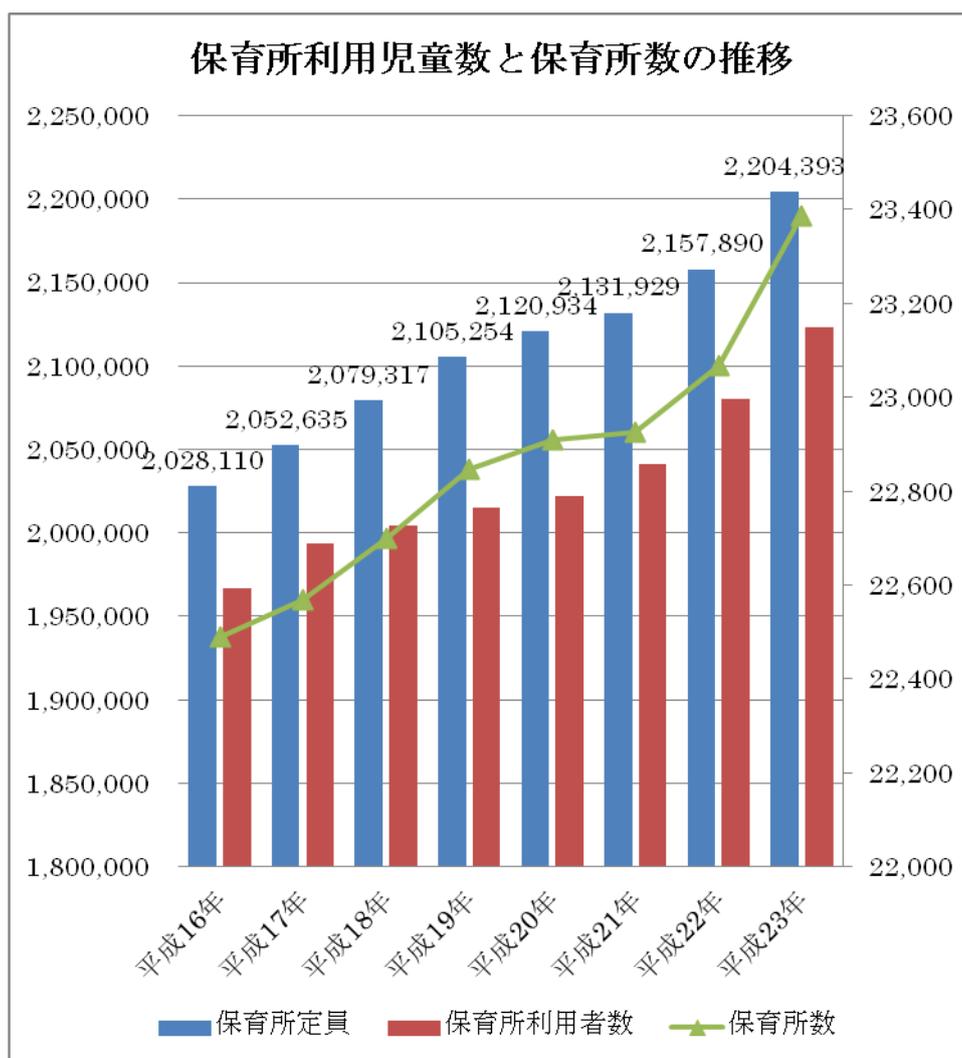
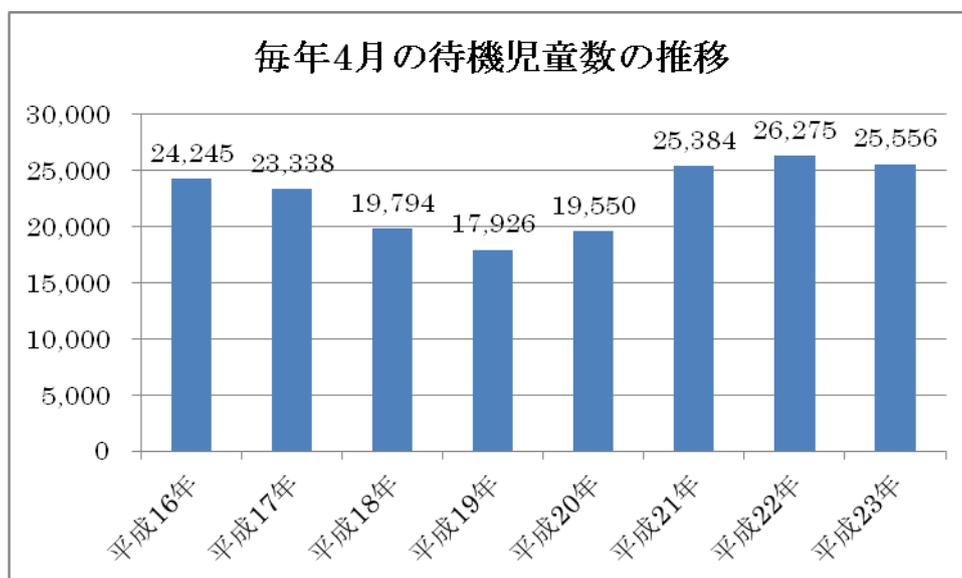
労働力人口は右肩下がりに減少していましたが、ここにきて改善の兆しが見られます。完全失業者数も減少傾向にあります。

一部で、定年退職が本格的に始まった団塊の世代が起業するケースが増加しています。一方で若年層はより安定を求めるといった傾向が強まっています。

非労働力人口は右肩上がりに上昇を続けています。

女性の就業者数や労働力人口は、景気や子育ての環境等様々な要因によりアップダウンが激しいのが特徴ですが、非労働力人口は2009年夏頃を底として増加傾向にあります。

## 8. 保育所数と待機児童者数の推移



保育所数とその定員数は確実に増加しており、利用児童数も増加しています。但し、地方と主要都市部では利用状況に差があり、大都市圏内では、多くの場所で未だに保育所が足りない状況が続いています。

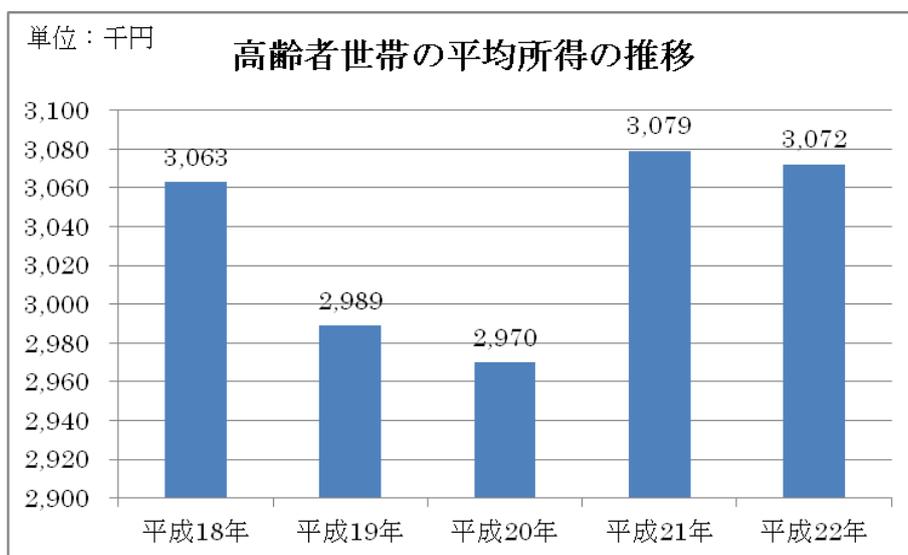
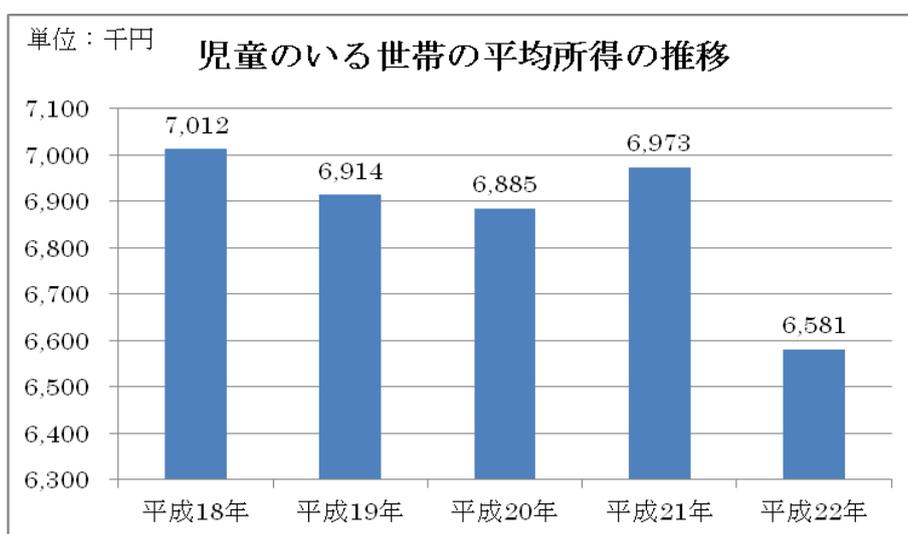
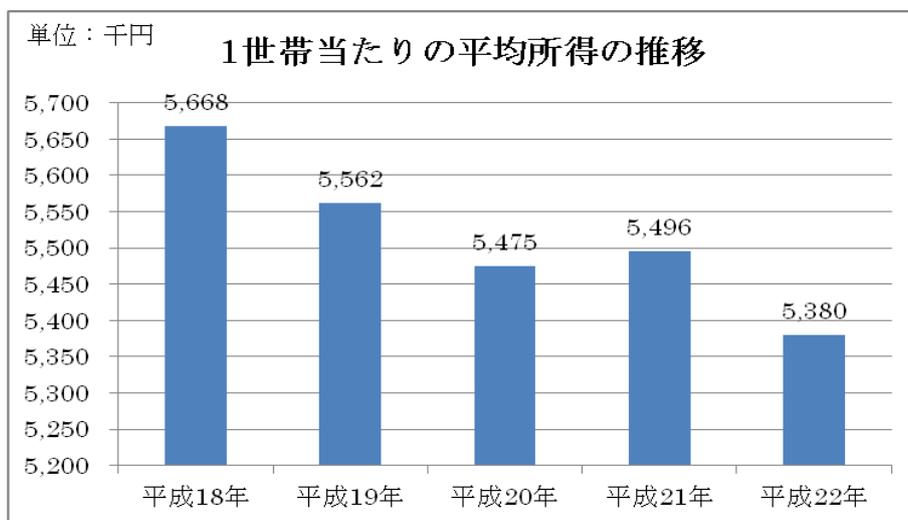
保育所の利用状況と労働力人口のデータから、子供が小さい世帯の女性は確実に出産後も働くという状況が増加しているものと思われます。日本の生産性の確保と経済の発展には、女性が働きやすい環境をより整備していくことが求められています。

**【保育所の数と利用状況の推移】**

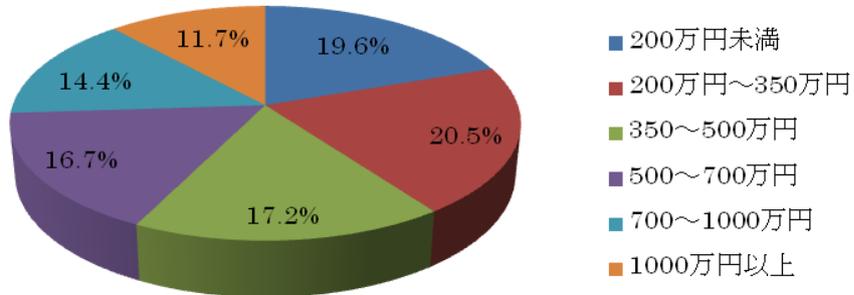
和暦	保育所定員	保育所利用者数	保育所数
平成 16 年	2,028,110	1,966,958	22,490
平成 17 年	2,052,635	1,993,796	22,570
平成 18 年	2,079,317	2,004,238	22,699
平成 19 年	2,105,254	2,015,339	22,848
平成 20 年	2,120,934	2,022,227	22,909
平成 21 年	2,131,929	2,040,934	22,925
平成 22 年	2,157,890	2,080,114	23,068
平成 23 年	2,204,393	2,122,951	23,385

※平成 23 年 4 月 1 日現在は、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県、福島県の 8 市町村を除きます。

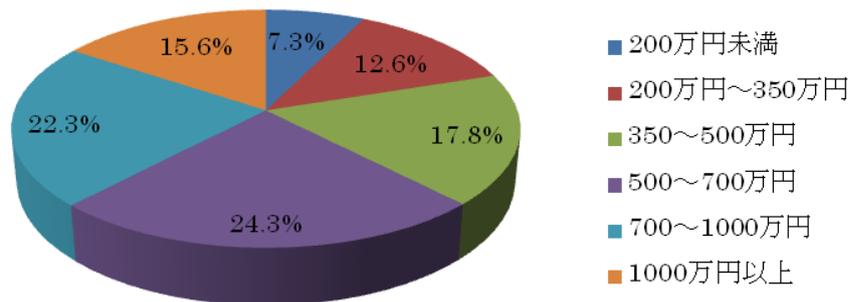
## 9. 所得構成とその推移



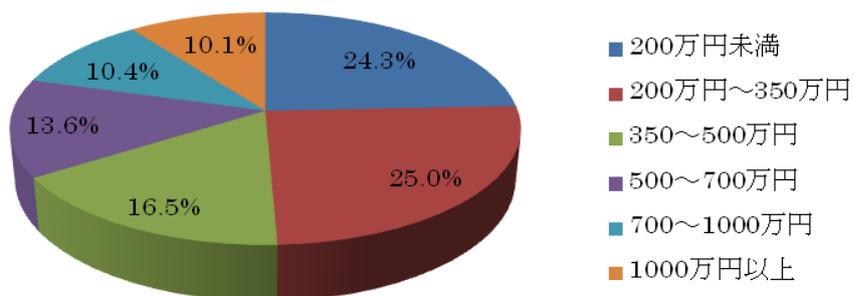
### 全世帯の所得金額の構成割合

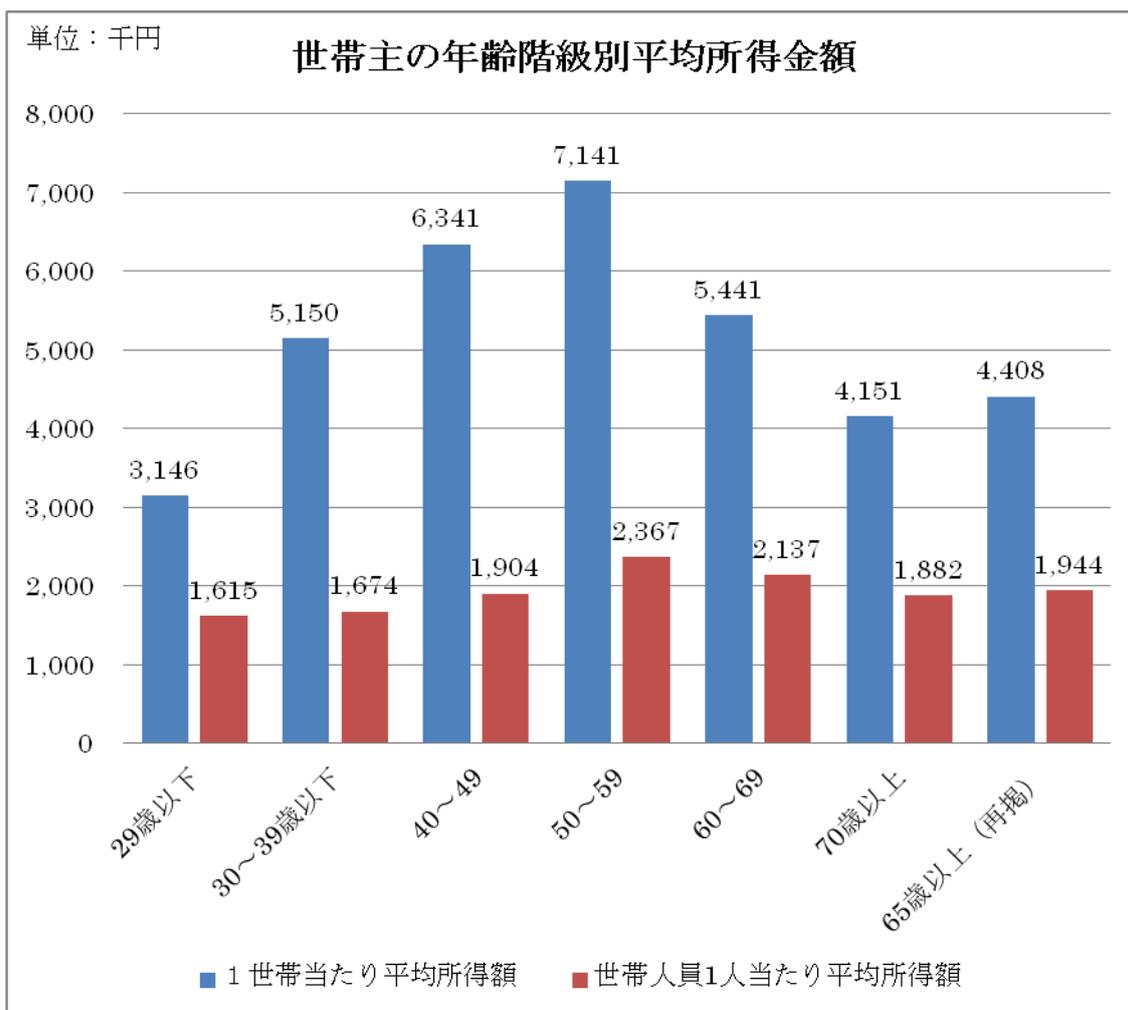
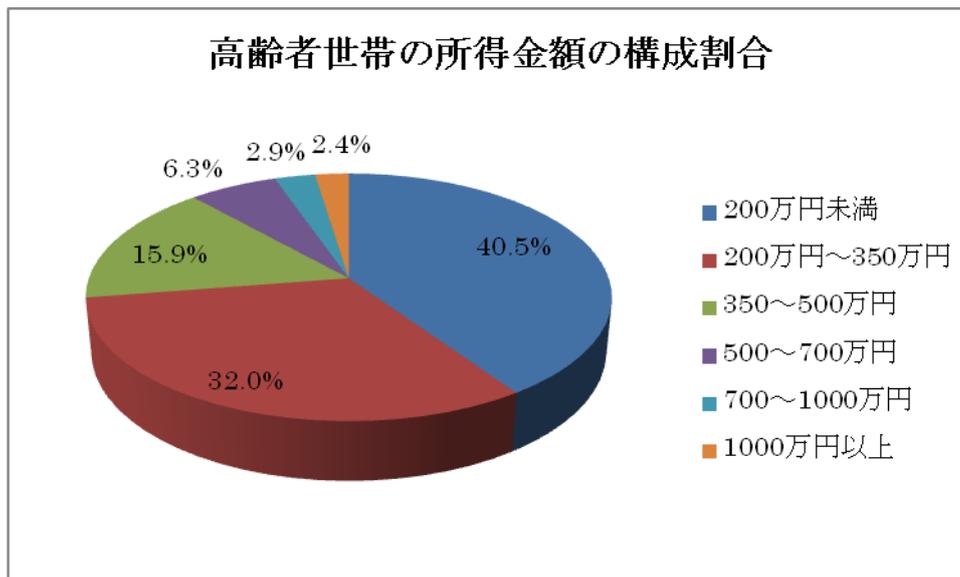


### 児童がいる世帯の所得金額の構成割合



### 65歳以上のいる世帯の所得金額の構成割合





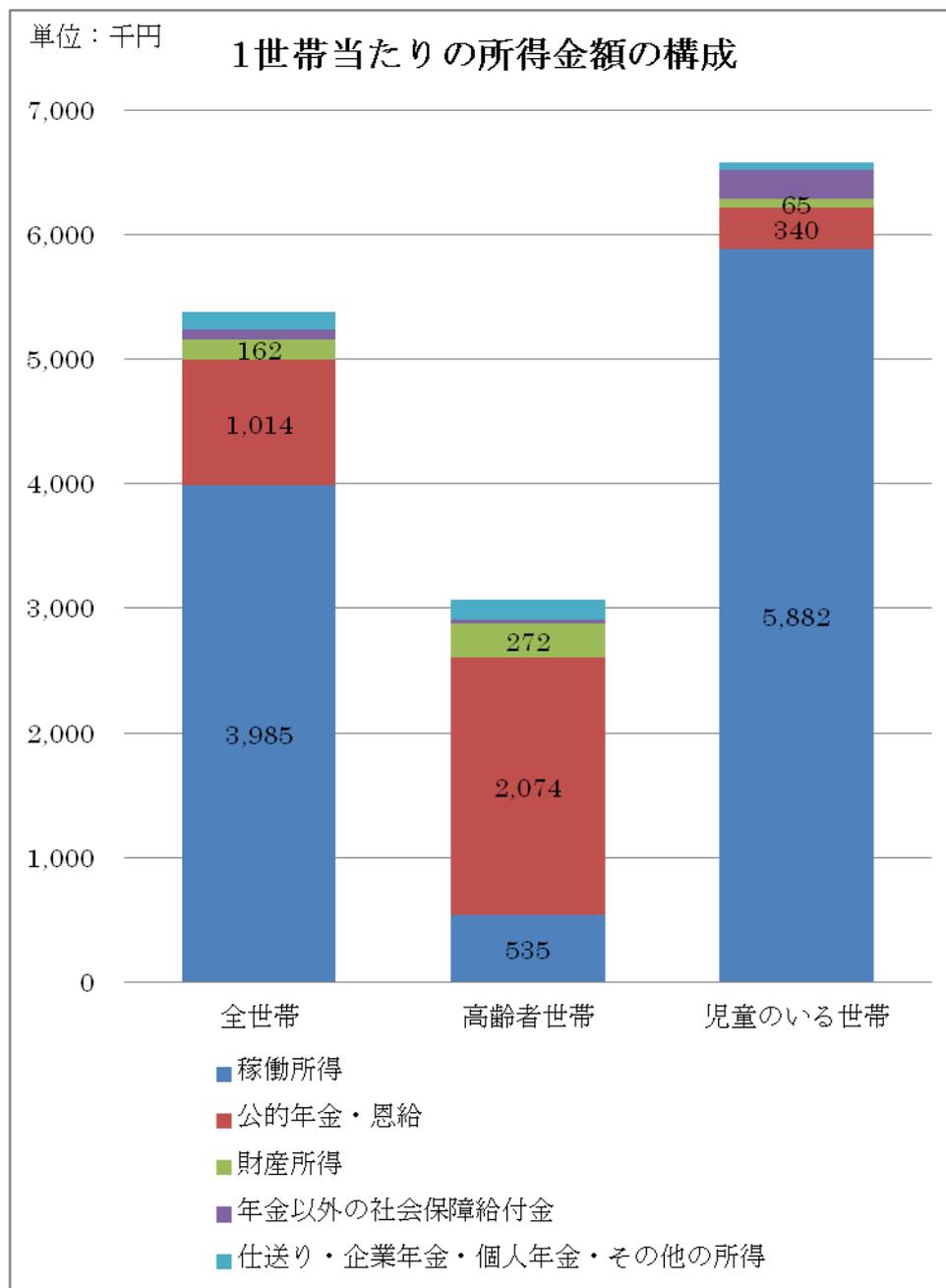
【所得金額の詳細割合】

所得金額	全世帯	高齢者世帯	児童のいる世帯	65歳以上のいる世帯
50万円未満	1.3%	2.4%	0.1%	1.3%
50～100万円未満	5.2%	11.5%	1.0%	6.9%
100～150	6.5%	13.3%	2.8%	7.8%
150～200	6.6%	13.3%	3.4%	8.3%
200～250	6.8%	11.7%	3.7%	8.5%
250～300	6.5%	9.3%	3.9%	7.6%
300～350	7.2%	11.0%	5.0%	8.9%
350～400	6.4%	7.6%	5.1%	6.5%
400～450	6.0%	5.0%	7.0%	5.4%
450～500	4.8%	3.3%	5.7%	4.6%
500～600	9.1%	3.9%	13.2%	7.6%
600～700	7.6%	2.4%	11.1%	6.0%
700～800	6.0%	1.5%	9.3%	4.3%
800～900	4.9%	0.7%	8.3%	3.4%
900～1,000	3.5%	0.7%	4.7%	2.7%
1,000万円以上	11.7%	2.4%	15.6%	10.1%
平均所得以下の割合	61.1%	90.5%	42.7%	69.2%
中央値	492万円	240万円	595万円	352万円

全体の所得が減少している中で、年間所得が1,000万円以上の世帯が11.7%もいます。多くは大手企業の課長クラス以上や会社の経営者であると推定されます。また900万円～1,000万円未満の世帯は非常に少ないことがわかり、現役世代は500万円～800万円の間に集中していることがわかります。

一昔はサラリーマンで年収1,000万円がひとつの目標とされていましたが、1,000万円にはなかなか手が届かない状況になっています。

高齢者のみの世帯は年収250万円未満の世帯が52.2%にのぼっています。



※児童とは18歳未満の未婚者をいいます。

※平成23年は東日本大震災の影響により岩手県、宮城県、福島県を除きます。

高齢者の増加、デフレ経済、世帯当たりの人員数の減少等により、世帯当たりの平均所得額は減少し続けています。65歳以上が金融資産の大半を占めているといわれており、実際に財産所得が272千円と現役世代の65千円と比較して圧倒的に多くなっています。但し、日々の稼ぎがなくなった以上、所得は現役世代と比較して激減しています。一方で、児童と高齢者が共に暮らす大家族は総じて世帯所得が高くなっています。

## 10. まとめ

### ◆人口

東日本大震災の影響も重なり、2011年は地方都市ひとつが消滅する程の人口減少となりました。特に男性の自然増減者数が107,000人のマイナスと大幅に増加しています。また、東日本大震災の影響もありますが、今まで増加していた女性の自然増減者数も増加からマイナスに転じました。

日本人の平均寿命もここにきて頭打ちの状態となっており、今後は人口減少に更に拍車がかかるものと思われます。

外国人男性はリーマンショックの影響から出稼ぎ労働者の出国が2008年に増加しましたが、その後減少に転じました。外国人女性の入国は2010年に急激に増加しました。しかしながら東日本大震災による原発事故の影響等により2011年の外国人の社会増減数はマイナス51,000人となりました。

日本人はより企業がグローバル化した影響により、社会増減でマイナス28,000人となり、海外への出国者が増加していることがわかります。

世界経済がグローバル化していく中で、慢性的な人手不足となっている介護等に、いかに外国人の受け入れを増加させることができるかが大きな課題といえます。

### ◆世帯

世帯数は、高齢者世帯、単身世帯が増加しています。また離婚者数自体は減少しましたが、毎年一定数離婚することにより、累積して片親と子供の世帯数が増加しています。一方で、シェアハウスや二世帯住宅は今後も増加していくものと思われます。

東日本大震災後により「普通の生活」や「家族の絆」が再認識され独身化や晩婚化に歯止めがかかると期待されていますが、現在のところ明確な数字となって表れていません。ただし、2011年の離婚件数は2010年と比較して約15,600組減少しています。

### ◆労働力

ここにきて失業者が、減少し労働力人口も増加傾向にあります。但し、日本の主要産業である家電メーカー等が業績悪化に苦しんでおり、中国経済の失速、ユーロ危機やLIBOR不正疑惑等でヨーロッパ経済がまだまだ爆弾を抱えたままであり、予断を許さない状況といえます。

高齢化により確実に非労働力人口は右肩上がりに増加しており、非労働力人口である主婦の社会進出が今後のキーポイントとなります。

日本は四季折々の変化や歴史的文化や伝統、歴史的建造物が随所にあり、食文化も世界一級品であり、より観光部門に力を入れ、外貨を稼ぐ必要があります。主婦の力をこの観光分野にいかに取り入れることが出来るかが、日本経済の発展のひとつの大きな課題といえます。

#### ◆世帯収入

世帯収入は年々減少しています。平成 22 年の平均世帯年収は 538 万円ですが中央値は 492 万円であり、実質は 500 万円以下の世帯が約 61%を閉めている状況となっています。ローン負担率を 20%~25%とした場合は毎月の家賃又はローンに充てる上限は下記の表のとおりとなります。

【所得金額の各世帯の中央値と割合】

所得金額	全世帯	高齢者世帯	児童のいる世帯	65 歳以上のいる世帯
平均所得以下	61.1%	90.5%	42.7%	69.2%
中央値	492 万円	240 万円	595 万円	352 万円
負担率 20%	82,000 円	40,000 円	99,166 円	58,666 円
負担率 25%	102,500 円	50,000 円	123,958 円	73,333 円

一般家庭では 8 万円~10 万円程度が家賃又は住宅ローンの支払額になると想定されます。児童がいる世帯は現役世代のため年収は他の世帯と比較して高いですが、逆に教育費等がかかるため、実際には家賃又は住宅ローン限度額は 10 万円前後が目安といえます。高齢者世帯では、実質的に家賃の支払いは厳しく、購入したマンションのローンは完済しており、収入は管理費と修繕積立金の支払いに充てるというのが現状であると推測されます。

一般的な世帯が、仮に購入できる住宅の価格帯を下記条件で仮に試算すると

〈借入条件〉金利 1.5%、30 年元利均等支払、全額ローン

◆月額 82,000 円であれば 2,300 万円~2,400 万円程度

◆月額 120,000 円であれば 3,400 万円~3,500 万円程度

の価格帯と思われます。既に東京通勤圏 1 時間程度の駅で徒歩 10 分強、70 m<sup>2</sup>超えの新築分譲マンションが 2,000 万円前半で売り出されており、戸建ても最寄駅からの距離はある程度ありますが 3,000 万円をきる物件が出始めています。

年収が 1,000 万円を上回る世帯は常に一定数はいますので、時間をお金で買える立地の高額物件には一定の需要が見込めますが、一般の世帯をターゲットにした場合には、この水準での発売を念頭におく必要があります。

※上記指標は 1 例に過ぎず、購入者の年収、年齢、職種、貯金の有無、親の援助、最新の金利等を考慮していませんので、実際には個々に判別する必要があります。

以上

データ元：総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査」

総務省統計局人口推計

厚生労働省国民生活基礎調査「各年次」

平成 23 年人口動態統計月報年計（概数の概況）平成 24 年 6 月 5 日発表

総務省のデータは主に各年 10 月 1 日現在

厚生労働省の人口動態統計は各年 1 月~12 月

総務省統計局：労働力調査長期時系列データ「月別」

本報告書は、官公庁の公的資料や経済情勢、比較的信頼度の高い統計資料等に基づき、作成しておりますが、一部弊社の主観的な見解も含まれています。

従いまして、本報告書の内容につきましては、弊社独自の見解に過ぎず、本報告書に記載された内容について、弊社が何なら責任を負い又はその内容を保証するものではありません。

本報告書に基づいて、投資や経営判断を行った結果、損害を被ったとしても弊社はその責を一切負いません。本報告書に記載されている内容については、必ず、自社並びに自身の自己判断と責任に基づいて行ってください。